

2-7 福岡管内（九州・山口）

福岡管区気象台業務履歴

- 1969(昭和44). 2. 4 速報受信装置（速報装置付67型地震計設置官署（大分・長崎・熊本・延岡）の波形を電話回線で伝送し、地方中枢で受信する装置）、等P差表示器（速報装置付67型地震計設置官署（大分・長崎・熊本・延岡）の4地点を使用）、及び半自動解析装置（67型地震計設置官署から送られてくる地震波形収録磁気テープを編集・解析する装置）設置。
- 1969(昭和44). 2. 12 福岡-長崎、福岡-熊本、福岡-延岡間の電話回線の立合い検査実施。
- 1969(昭和44). 3. 24 速報受信装置、等P差表示器及び半自動解析装置の電話回線開通。
- 1970(昭和45). 6. 1 速報受信装置、等P差表示器及び半自動解析装置、正式運用開始。
- 1978(昭和53). 3. 11 67型地震計の速報装置を熊本から下関に移設。福岡の速報受信装置で受信できる67型地震計の官署は、下関・大分・長崎・延岡になった。これにより、等P差表示器を改造。
- 1978(昭和53). 3. 17 西部広域地震監視システム（福岡系：下関・種子島・潮岬）設置。
- 1978(昭和53). 4. 1 広域地震監視システム、正式運用開始。
- 1984(昭和59). 1. 1 検潮記録（日向白浜（宮崎県管理）・油津・枕崎・鹿児島・下関・長崎）、福岡管区にテレメータ化され、運用開始。
- 1984(昭和59). 2. 中種子の広域用に水平成分を追加。
- 1984(昭和59). 3. 31 速報装置、運用中止。
- 1984(昭和59). 8. 1 地震資料伝送システム、試験運用開始。強震計変換器を設置。61型と強震計（水平成分）の波形を地震受信装置へ伝送。
- 1984(昭和59). 10. 1 福岡 L-ADESS（地震資料伝送システム）による地震観測業務正式運用開始。
- 1986(昭和61). 年度 FM復調器等を整備。大阪管区との地震波形データ交換に利用。
- 1989(昭和59). 3. 9 地震資料伝送システム完成。
- 1992(平成4). 3. 2 福岡地震津波監視システム（ETOS）運用開始。
- 1993(平成5). 2. 1 大阪地震津波監視システム（ETOS）運用開始に伴ない、西部広域地震監視システム（福岡系）送受信装置撤去。大阪管区気象台とのデータ交換は、ETOSによる。
- 2001(平成13). 3. 1 福岡地震津波監視システム（新ETOS）運用開始。

山口県

下関:Shimonoseki JMAコード: SHIMON、USGSコード: SHN(1979年1月以降SHN1)

官署来歴

- 1883(明治16). 1. 1 下関測候所、設立。（内務省所管）
- 1987(明治20). 4. 1 地方移管、山口県立下関測候所となる。（山口県所管）
- 1888(明治21). 2. 3 山口県立赤間ヶ関測候所となる。
- 1902(明治35). 6. 1 山口県立下関測候所となる。
- 1938(昭和13). 10. 1 国営移管、中央気象台下関測候所となる。（文部省所管）
- 1939(昭和14). 11. 1 下関測候所となる。
- 1957(昭和32). 9. 1 下関地方気象台となる。

震度観測位置

- 1883(明治16). 1. 1 長門国赤間ヶ関区関後地村字古弁天山頂
N 33° 58' E 130° 56' H 41.0m
- 1886(明治19). 3. 1 長門国赤間ヶ関区関後地村字八ヶ迫山頂（移転）
N 33° 57.4' E 130° 56.3' H 48.0m
- 1889(明治22). 4. 1 長門国赤間ヶ関市関後地村字八ヶ迫山頂(住居表示変更)
- 1902(明治35). 6. 1 山口県下関市大字関後地村山頂（住居表示変更）
- 1921(大正10). 12. 1 下関市上田中町1712番地（移転）
N 33° 57.2' E 130° 56.4' H 46.2m
- 1966(昭和41). 6. 1 下関市名池町15番19号(住居表示変更)
- 1978(昭和53). 12. 21 下関市竹崎町4丁目6番1号 下関地方合同庁舎5階(移転)
N 33° 56' 44" E 130° 55' 43" H 18 m

地震観測履歴

- 1884(明治17). 12. 1 地震観測報告、開始。
- 1907(明治40). 11. 27 グレー・ミルン・ユーン・イング式普通地震計による地震観測業務開始。
- 1922(大正11). 1. 1 大森式簡単微動計、観測開始(中村式?)。

- 1926(大正15). . . 中村式简单微動計(C S、戸谷製、No602、南北動、倍率36倍、固有周期3.6秒、摩擦値0.0109、東西動、倍率38倍、固有周期3.8秒、摩擦値0.0234、電磁制振、制振度南北動1.8、東西動2.0、C Sとあるが制振があり中村式の可能性が考えられる。)
- 1941(昭和16). 6. 20 時計、Ulysse Nardan No1567、無線報時、標高46m
中央気象台简单微動計(緑明測器製作所製)観測開始。
グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、撤去。
- 1943(昭和18). 3. 地震調査原簿によると中村式简单微動計による観測あり。
- 1951(昭和26). 10. 31 大森式简单微動計、撤去。
- 1951(昭和26). 11. 1 熊本から移管の中央気象台型強震計、観測開始。
- 1952(昭和27). 7. 20 中央気象台型強震計、撤去。
- 1952(昭和27). 7. 21 52型強震計(すず書き。気象測器製作所製)観測開始。
- 1959(昭和34). 2. 1 51B型感震器、設置。
- 1960(昭和35). 6. 3 54C型普通地震計、観測開始。感震器設置。
中央気象台型简单微動計、撤去。
- 1960(昭和35). . . 59型くん煙装置(ウィーヘルト式・強震計・普通地震計の記象紙用)設置。
- 1963(昭和38). 5. 18 52型強震計に振止め装置を取付け。
- 1966(昭和41). 4. 17 54C型普通地震計、撤去。
- 1966(昭和41). 4. 21 59A型光学式(1000倍)及び直視式(すず書き)電磁地震計設置。
- 1966(昭和41). 5. 1 59A型光学式及び直視式電磁地震計、試験観測開始。
- 1966(昭和41). 7. 1 59A型光学式及び直視式電磁地震計、正式観測開始。
- 1967(昭和42). 9. 10 52型強震計、すず書きをインク書きに改造。
- 1967(昭和42). 12. 25 54C型普通地震計、宇和島へ移管のため発送。
- 1970(昭和45). 1. 24 67型磁気テープ記録式電磁地震計(地上型)設置。
- 1970(昭和45). 1. 20 59A型光学式電磁地震計、観測中止。
- 1970(昭和45). 1. 23 67型磁気テープ記録式電磁地震計、試験観測開始。
- 1970(昭和45). 3. 18 59A型直視式電磁地震計、すず書きをインク書きに改造のため観測休止。
- 1970(昭和45). 5. 25 59A型直視式電磁地震計、インク書への改造完了。
- 1970(昭和45). 6. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式観測開始。
- 1972(昭和47). 59A型直視式電磁地震計及び52型強震計に、ゴミ取り装置を取付け。
- 1973(昭和48). 9. 12 52型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
- 1978(昭和53). 3. 9 67型磁気テープ記録式電磁地震計の速報装置送信部を熊本から移設。
67型地震計の波形を電話回線により、福岡管区気象台へ伝送。
- 1978(昭和53). 3. 13 熊本から移設の67型磁気テープ記録式電磁地震計の速報装置正式運用開始。
- 1978(昭和53). 12. 52型強震計にアクリルカバー取付け。
- 1978(昭和53). 12. 21 59A型直視式電磁地震計変換器を合同庁舎地下1階地震計室に、59A型直視式電磁地震計記録部及び52型強震計を5階現業室にそれぞれ移設。
- 1978(昭和53). 12. 27 合同庁舎に移転のため、67型磁気テープ記録式電磁地震計の変換器及び送信部を旧庁舎敷地の一角に地震計室を新設し移設。受信装置、中継装置、磁気テープ装置は合同庁舎5階現業室に移設し観測開始。
- 1979(昭和54). 1(-2) 76型磁気テープ記録式電磁地震計(10000倍。感部は下関地方気象台の北北東25.9kmの位置)、送受量装置設置。業者による調整終了。電話回線開通。
- 1979(昭和54). 4. 下関2-下関間の電話回線開通。
- 1979(昭和54). 7. 1 76型磁気テープ記録式電磁地震計、正式運用開始。
- 1979(昭和54). 11. 67型電磁地震計監視信号出力タイマーを改造。また、地震計室(地下1階)に結露防止のため除湿器を取付。
- 1983(昭和58). 3. 8 59A型直視式電磁地震計、観測中止。
- 1983(昭和58). 3. 11 59C型直視式電磁地震計、観測開始。
- 1983(昭和58). 年度 76型地震計(下関2)受信装置の磁気記録装置のキャピスタンモーター不良で取替。
- 1984(昭和59). 7. 6 67型地震計、落雷のため故障(送信装置増幅部ヒューズ、電話回線保護装置)。
- 1984(昭和59). 7. 7 67型地震計、復旧。
- 1984(昭和59). 8. 1 福岡 L-ADESS整備、試験運用開始。地震資料伝送装置及び強震計変換器設置。
下関の強震計(水平成分)、(下関地方気象台中継)下関2の76型地震計、(下関地方気象台中継)下関3の67型地震計の波形、電話回線により福岡管区気象台へ伝送。
- 1984(昭和59). 10. 1 福岡 L-ADESS(地震資料伝送システム)による地震観測業務正式運用開始。
- 1986(昭和60). 年度 下関地方気象台での、67型磁気テープ記録式電磁地震計の磁気テープ収録中止。
- 1987(昭和62). 10. 1 地震業務担当の主任技術専門官配置。
- 1988(昭和63). 3. 31 87型電磁式強震計、設置。
- 1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
- 1989(平成1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。

- 1988(平成 1).10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
- 1992(平成 4). 3. 31 52型強震計、観測中止。
- 1994(平成 6). 1. 20 90型計測震度計、震度観測開始。
- 1994(平成 6).10. 5 67型及び76型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。
- 1994(平成 6).11. 1 59C型直視式電磁地震計、運用中止。
- 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。
- 1996(平成 8).11.15 87型電磁式強震計、運用中止。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1922年(大正11年)4月26日の普通地震計(水平2成分)

地震計観測位置

八ヶ迫山頂

N 33° 57.4' E 130° 56.3' H 48.0 m

グレー・ミルン・ユーイング普通地震計

1907(明治40).11.27 - 1921(大正10).12. 1

名池町時代

N 33° 57.2' E 130° 56.4' H 46.2 m

グレー・ミルン・ユーイング普通地震計

1921(大正10).12. 1 - 1941(昭和16). 6. 20

大森式简单微動計

1922(大正11). 1. 1 - 1951(昭和26).10.31

中央气象台简单微動計

1941(昭和16). 6. 20 - 1960(昭和35). 6. 3

中央气象台型強震計

1951(昭和26).11. 1 - 1952(昭和27). 7. 20

52型強震計

1952(昭和27). 7. 21 - 1978(昭和53).12.21

54C型普通地震計

1960(昭和35). 6. 3 - 1966(昭和41). 4. 17

59A型光学式電磁地震計

1966(昭和41). 7. 1 - 1970(昭和45). 1. 20

59A型直視式電磁地震計

1966(昭和41). 7. 1 - 1970(昭和45). 3. 18

1970(昭和45). 5. 25 - 1978(昭和53).12.21

67型磁気テープ記録式電磁地震計

1970(昭和45). 6. 1 - 1994(平成 6).10. 5 H 46.2 m

竹崎合同庁舎時代

N 33° 56.7' E 130° 55.7' H 3.3 m

52型強震計

1978(昭和53).12.21 - 1992(平成 4). 3. 31 H 3.3 m

59A型直視式電磁地震計

1978(昭和53).12.21 - 1983(昭和58). 3. 8

59C型直視式電磁地震計

1983(昭和58). 3. 11 - 1994(平成 6).11. 1

87型電磁式強震計

1989(平成 1). 6. 1 - 1996(平成 8).11.15 H 3.3 m

90型計測震度計(地下)

1994(平成 6).1. 20 H 3.3 m

隔測地震計

67型磁気テープ記録式電磁地震計(下関3)

1978(昭和53).12.26 - 1994(平成 6).10. 5

76型磁気テープ記録式電磁地震計(下関2)

1979(昭和54). 7. 1 - 1994(平成 6).10. 5

津波観測履歴

1909(明治42). 5. 17 壇の浦検潮所(第4港湾建設局所管)、観測開始。

1945(昭和20). 7. 2 戦災のため観測中止。

- 1948(昭和23). 10. 12 壇の浦検潮所、下関測候所所管となり、観測開始。
 1949(昭和24). 1. 1 壇の浦検潮所、正式観測開始。
 1963(昭和38). 4. 1 名称を「壇の浦検潮所」から「下関検潮所」と改称。
 1984(昭和59). 1. 1 下関検潮所の潮位データ、下関地方気象台と福岡管区気象台に隔測化。
 1995(平成 7). 3. 31 津波観測通報業務中止。
 1996(平成 8). 4. 1 巨大津波観測計、運用開始。

津波観測位置

壇の浦検潮所

- 1948(昭和23). 10. 12 - 1993?
 下関市
 N 33° 57' 25" E 130° 57' 17"

下関検潮所

- 1993(平成 5). 7. 1 -
 下関市彦島弟子侍
 N 33° 55' 17" E 130° 55' 46"

巨大津波観測計

- 1996(平成 8). 4. 1 -
 下関市彦島弟子侍
 N 33° 55' 17" E 130° 55' 46"

下関3:(Shimonoseki3,旧下関地方気象台)

JMAコード: SHIM03、USGSコード: SHN

観測点来歴

- 1978(昭和53). 12. 26 下関地方気象台が埋め立て地の竹崎町合同庁舎に移転のため、67型磁気テープ地震計隔測残置のため開設

地震観測履歴

- 1978(昭和53). 12. 26 下関地方気象台が合同庁舎に移転のため、67型磁気テープ記録式電磁地震計の変換器(地上型)及び送信部を旧庁舎敷地の一角に地震計室を新設して移設。
 1994(平成 6). 10. 5 67型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。

地震計観測位置

N 33° 57.2' E 130° 56.4' H 46.2 m

67型磁気テープ記録式電磁地震計

- 1978(昭和53). 12. 26 - 1994(平成 6). 10. 5

下関2:(Shimonoseki2,美祢市平沼田)

JMAコード: SHIM02、USGSコード: SHNJ

地震観測履歴

- 1978(昭和53). 8. 8 76型磁気テープ記録式電磁地震計、感部埋設のためのボーリング開始。
 1978(昭和53). 10. 13 ボーリング終了し感部埋設。
 1979(昭和54). 1. 24 76型磁気テープ記録式電磁地震計、送受信装置設置。業者による調整終了。
 1979(昭和54). 4. 13 下関2-下関間の電話回線開通。
 1979(昭和54). 4. 15 76型磁気テープ記録式電磁地震計の関係機器総合調整、試験運用開始。
 1979(昭和54). 7. 1 76型磁気テープ記録式電磁地震計(10000倍。電話回線により福岡へ波形伝送。隔測観測。感部は下関地方気象台の北北東 25.9kmの位置。100m埋設)正式運用開始。
 1981(昭和56). 年度 76型地震計の送信局側電源ラインに耐雷トランスを設置。
 1982(昭和57). 4. 16 76型地震計の送信局電々公社側にも避雷器を設置。
 1994(平成 6). 10. 5 76型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。

地震計観測位置

N 34° 07.5' E 131° 06.5' H 20. m

76型磁気テープ記録式電磁地震計

- 1979(昭和54). 7. 1 - 1994(平成 6). 10. 5

山口:Yamaguchi

官署来歴

1966(昭和41). 4. 1 防府測候所の移転に伴い、山口測候所となる。

地震観測履歴

1980(昭和55). 5. 15 一般調査観測(目視、体感又は聴音による)開始。

1993(平成 5). 12. 7 90型計測震度計による震度観測開始。

1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

震度観測位置

N 34° 09' E 131° 27.5' H 17.1m
1966(昭和41). 4. 1 山口市周布町 2 番 1 号

地震計観測位置

N 34° 09' E 131° 27.5' H 17.1 m

90型計測震度計

1993(平成 5). 12. 7 -

萩:Hagi

官署来歴

1948(昭和23). 2. 14 萩測候所創立。(運輸省所管)

2001(平成13). 3. 1 萩特別地域気象観測所となる。

地震観測履歴

1980(昭和55). 5. 15 一般調査観測(目視、体感又は聴音による)開始。

1981(昭和56). 4. 1 目視、体感又は聴音による地震観測の時間は、夜間閉鎖により、08時30分-19時00分の間に変更。

1993(平成 5). 2. 22 90型計測震度計による震度観測開始。

1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

震度観測位置

1948(昭和23). 2. 14 萩市東浜崎町 136 萩漁業会内

1949(昭和24). 4. 1 萩市江向 516(移転)

1954(昭和29). 7. 1 萩市大字堀内字堀内 392の2(移転)

N 34° 24.7' E 131° 23.6' H 5.5 m(気)

地震計観測位置

N 34° 24.7' E 131° 23.6' H 5.5 m

90型計測震度計

1993(平成 5). 2. 22 -

防府:Hohfu

官署来歴

1946(昭和21). 3. 13 防府測候所創立。(運輸省所管)

1966(昭和41). 4. 1 山口移転に伴い、廃止。

地震観測履歴

1946(昭和21). 3. 13 体感震度観測

震度観測位置

N 34° 03' E 131° 32' H 不明

1946(昭和21). 3. 13 防府市大字植松 671の3

N 34° 02' E 131° 32' H 不明

1948(昭和23). 1. 1 防府市大字田島 防府飛行場(移転)

N 34° 03' E 131° 32' H 不明

1948(昭和23). 8.20 防府市大字植松 671の3 (移転)

福岡県

福岡:(Fukuoka, 県営) JMAコード:FUKUOK、USGSコード:FKK

官署来歴

- 1890(明治23). 1. 1 福岡県立福岡二等測候所、創立。(福岡県所管)
1896(明治29). 5. 1 福岡県立福岡一等測候所となる。
1933(昭和 8). 4. 1 福岡県立福岡測候所となる。
1938(昭和13). 7.15 国営移管。中央气象台福岡支台に業務引継ぐ。但し、観測業務は同所で継続。

震度観測位置

- 1890(明治23). 1. 1 福岡市東中洲6番地 福岡県勸業試験場構内
N 33° 35' E 130° 23' H 不明
1907(明治40). 2.11 筑紫郡住吉村大字春吉字八ツ溝1452番地(移転)
N 33° 35' E 130° 25' H 4.3m(露)
1922(大正11). 6. 1 福岡市住吉町大字春吉字八ツ溝1452番地(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1893(明治26). 10. グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、観測開始。
1907(明治40). 10.20 大森式地動計(東西動)設置。
1916(大正 5). 11.26 地震計室を拡張し、大森式微動計(南北動)設置。
1919(大正 8). 10. クロノメータ購入し、標準時計とする。
1921(大正10). 2. 無線受信機を設置、時報の受信を開始。
1926(大正15). . 普通地震計(L、3成分、倍率水平動5倍、上下動10倍 固有周期2秒、摩擦値、南北動0.350、東西動0.625、上下動0.125)
大森式地動計(OS、市川製、東西動倍率20倍、固有周期28秒、摩擦値0.00159、制振器なし)
大森式微動計(OT、宮田製、No5、固有周期18秒、倍率120倍 摩擦値0.00201、制振器なし)
時計、Waltham、Naldan 850、無線報時、標高4.3m
1927(昭和 2). 3. 中央气象台型強震計(2倍)、運用開始。
1933(昭和 8). 6. 大森式地動計及び大森式微動計の観測記録、原簿の記載は1938年6月16日まで。
1938(昭和13). 7.14 測候所廃止により地震観測中止。中央气象台福岡支台に業務引継ぐ。

地震計観測位置

- N 33° 35' E 130° 23' H 不明
グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計
1892(明治25). 10. - 1907(明治40). 2.11
1907(明治40). 2.11 - 1938(昭和13). 7.14
大森式地動計
1907(明治40). 10.20 - 1933(昭和 8). 6.
大森式微動計
1916(大正 5). 11.26 - 1933(昭和 8). 6.
中央气象台型強震計
1927(昭和 2). 3. - 1938(昭和13). 7.14

福岡:(Fukuoka, 国営) JMAコード:FUKUOK、USGSコード:FKK

官署来歴

- 1930(昭和 5). 8.25 中央气象台福岡支台、創立。(文部省所管)
1938(昭和13). 7.15 福岡県立測候所を国営に移管し、中央气象台福岡支台に業務引継ぐ。
1939(昭和14). 11. 1 福岡管区气象台となる。

震度観測位置

- 1930(昭和 5). 8.25 粕屋郡多々良村大字名島字城山
N 33° 39' E 130° 25' H 15.0m
1931(昭和 6). 3.22 福岡市大名町 223番地の26 大濠公園地内(移転)

N 33° 34.8' E 130° 22.8' H 2.5m(露)

- 1963(昭和38). 6. 15 福岡市大濠1丁目2番地36号(住居表示変更)
1972(昭和47). 4. 1 福岡市中央区大濠1丁目2番36号(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1931(昭和6). 6. 10 ウィーヘルト式地震計(アレス製)、マインカ式地震計(水平動)観測開始。
1932(昭和7). 2. 10 中央気象台型強震計、観測開始。
1951(昭和26). 9. 20 51型強震計(気象測器製作所製。すず書き。)設置。
中央気象台型強震計、観測中止。
1952(昭和27). 51型感震器設置。
1952(昭和27). 6. ウィーヘルト式地震計起動器改造、時報用受信器を取付け。
1953(昭和28). 時報用受信機、使用中。
1959(昭和34). 2. 58型くん煙装置(試験用。ウィーヘルト式・強震計の記象紙用)設置。
1961(昭和36). 8. 16 59型直視式電磁地震計、観測開始。
ウィーヘルト式地震計、観測中止。
1962(昭和37). 7. 30 51型強震計に振止め装置を取付け。
1962(昭和37). 9. 25 51型強震計改造、刻時装置を取付け。
1963(昭和38). 4. 22 61型感震器、設置。
1963(昭和38). 5. 1 61型感震器、使用開始。
1966(昭和41). 4. 1 51型強震計、すず書きをインク書きに改造。
1967(昭和42). 11. 28 51型強震計を新庁舎4階観測室へ移設。
1967(昭和42). 11. 29 マインカ式地震計を新庁舎1階地震計室へ移設。
1967(昭和42). 11. 30 59型直視式電磁地震計と61型感震器、感部を新庁舎1階地震計室へ、記録部及び本体を新庁舎4階観測室へ移設。
1968(昭和43). 4. 3 59A型直視式電磁地震計、61A型直視式電磁地震計(東西動及び上下動)観測開始。
59型直視式電磁地震計、観測中止。61型感震器、使用中。
1968(昭和43). 9. 3 61A型直視式電磁地震計の南北動変換器設置し、3成分観測開始。
1971(昭和46). 3. 11 マインカ式地震計、観測中止。福岡教育大学へ移管。
1972(昭和47). 3. 4 51型強震計起動器、ゼンマイ式から電動式に改造。
1972(昭和47). 年度 59A型、61A型直視式電磁地震計及び51型強震計に、ゴミ取り装置を取付け。
1983(昭和58). 12. A1電波が広域地震観測装置に影響を与えていたため庁舎のラインをシールド線に張替えた。
1989(昭和59). 3. 5 59A型直視式電磁地震計、観測中止。
1989(昭和59). 3. 9 59C型直視式電磁地震計、正式観測開始。
1989(昭和59). 3. 31 速報装置、運用中止。
1984(昭和59). 8. 1 地震資料伝送システム、試験運用開始。強震計変換器を設置。
61型と強震計(水平成分)の波形を地震受信装置へ伝送。
1985(昭和60). 3. 地震計の耐震工事。
1988(昭和63). 3. 31 87型電磁式強震計、設置。
1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
1989(平成1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
1989(平成1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
1991(平成3). 3. 11 51型強震計、4階現業室から1階地震計室へ移設。
1994(平成6). 1. 20 90型計測震度計、運用開始。(以下計測震度計に関する記事は省略)
1995(平成7). 6. 1 51型強震計、59C型直視式電磁地震計、運用中止。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1932年(昭和7年)2月19日のウィーヘルト式地震計(3成分)

地震計観測位置

N 33° 34.8' E 130° 22.8' H 3. m

ウィーヘルト式地震計

1931(昭和6). 6. 25 - 1961(昭和36). 8. 16

マインカ式地震計

1931(昭和6). 6. 25 - 1971(昭和46). 3. 11

中央気象台型強震計

1931(昭和6). 6. 25 - 1951(昭和26). 9. 20

51型強震計

1951(昭和26). 9. 20 - 1968(昭和42). 11. 28

1968(昭和42). 11. 28 - 1991(平成3). 3. 11 (H 14. m)

1991(平成 3). 3. 11 - 1995(平成 7). 6. 1
 59型直視式電磁地震計
 1961(昭和36). 8. 16 - 1968(昭和43). 4. 3
 59A型直視式電磁地震計
 1968(昭和43). 4. 3 - 1989(昭和59). 3. 5
 61A型直視式電磁地震計
 1968(昭和43). 4. 3 -
 59C型直視式電磁地震計
 1984(昭和59). 3. 9 - 1995(平成 7). 6. 1
 87型電磁式強震計
 1989(平成 1). 6. 1 - 1997(平成 9). 3. 31 (H 14. m)
 90型計測震度計
 1994(平成 6). 1. 20 -

飯塚:Iizuka

JMAコード: IIZUKA、USGSコード: IZK

官署来歴

1931(昭和 6). 7. 22 町立飯塚見張所、創立。(飯塚町所管)
 1935(昭和10). 3. 26 国営移管、中央气象台福岡支台飯塚出張所となる。(文部省所管)
 1936(昭和11). 7. 14 中央气象台飯塚出張所となる。
 1937(昭和12). 1. 13 中央气象台飯塚観測所となる。
 1941(昭和16). 10. 25 飯塚測候所となる。
 2001(平成13). 3. 1 飯塚特別地域気象観測所となる。

震度観測位置

1931(昭和 6). 7. 22 嘉穂郡飯塚町大字飯塚飯の山1315 飯塚町公会堂
 N 33° 38' E 130° 41' H 不明
 1932(昭和 7). 1. 20 飯塚市大字飯塚飯の山1315(住居表示変更)
 1935(昭和10). 4. 19 飯塚市大字川島字甘木 103の1(移転)
 N 33° 38' 50" E 130° 41' 31" H 35.94m
 1964(昭和39). 3. 14 飯塚市大字川島字甘木80番地(住居表示変更)

地震観測履歴

1937(昭和12). 5. 9 ウィーヘルト式地震計(アレクス製)設置。
 1945(昭和20). 7. ウィーヘルト式地震計(上下動)故障。
 1945(昭和20). 8. 6 資材不足のため地震計による観測休止。
 1945(昭和20). 9. 1 地震計による観測再開。
 1946(昭和21). 3. 3 ウィーヘルト式地震計(上下動)修理完了。
 1949(昭和24). 10. 13 ウィーヘルト式地震計観測中止。(大分へ移管)
 1980(昭和55). 5. 15 一般調査観測(目視、体感又は聴音による)開始。
 1993(平成 5). 1. 20 90型計測震度計、震度観測開始。
 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1937年(昭和12年)8月20日のウィーヘルト式地震計(3成分)

地震計観測位置

N 33° 39' E 130° 42' H 37. m

ウィーヘルト式地震計

1937(昭和12). 5. 9 - 1945(昭和20). 8. 6
 1945(昭和20). 9. 1 - 1949(昭和24). 10. 13

90型計測震度計

1993(平成 5). 1. 20 -

佐賀県

佐賀: Saga

JMAコード: SAGA、USGSコード: SAG

官署来歴

- 1890(明治23). 8. 1 佐賀県立佐賀二等測候所、創立。(佐賀県所管)
 1919(大正 8). 5. 15 佐賀県立佐賀測候所となる。
 1939(昭和14). 11. 1 国営移管、佐賀測候所となる。(文部省所管)
 1957(昭和32). 9. 1 佐賀地方気象台となる。

震度観測位置

- 1890(明治23). 8. 1 佐賀市赤松町 8 番地 佐嘉城天守閣跡
 N 33° 15' E 130° 18' H 11.5m
 1938(昭和13). 4. 1 佐賀市赤松町10番地14号 佐賀刑務所跡
 (移転)
 N 33° 14.5' E 130° 18.3' H 4.1m
 1966(昭和41). 4. 1 佐賀市城内 2 丁目 8 番 14号
 (住居表示変更)
 1995(平成 7). 10. 19 佐賀市駅前中央 3 丁目 3 番 20号
 (移転)
 N 33° 15.8' E 130° 18.4' H 3.9m

地震観測履歴

- 1893(明治26). 10. 22 グレン・ミルン・ユーイング式普通地震計、設置。
 1894(明治27). 1. グレン・ミルン・ユーイング式普通地震計、観測開始。
 1914(大正 3). 12. 地震計室 6 坪(木造瓦葺き平屋)新築し、地震計移設。
 1915(大正 4). 6. 10 大森式簡単微動計(玉屋製)観測開始。
 1926(大正15). . . 大森式地動計(OS、玉屋製、No155、倍率20倍、固有周期、南北動6.2秒、東西動6.5秒、摩擦値南北動1.39、東西動0.83)
 普通地震計(MS、教育品製造製No123、倍率5倍、固有周期1.8秒、摩擦値2.25)
 時計、J. Calomb(pendulum watch)No201、無線報時、標高4.6m
 1938(昭和13). 4. 1 庁舎赤松町10番地に移転し、地震計移設。
 1942(昭和17). 3. 31 中央気象台型簡単微動計(アレシ製)設置。
 1942(昭和17). 4. 中央気象台型簡単微動計、観測開始。
 1952(昭和27). 3. 1 中央気象台型強震計(1倍)設置。
 1954(昭和29). 2. 1 52改型強震計(すず書き。緑明製41型を改造したもの。)、観測開始。中央気象台型強震計、観測中止。
 1956(昭和31). 9. 1 54型普通地震計、観測開始。
 1960(昭和35). 6. 30 中央気象台型簡単微動計、観測中止。温泉岳へ移管。
 1962(昭和37). 52改型強震計に振止め装置を取付け。
 1968(昭和43). 11. 29 54型普通地震計、移設。
 1970(昭和45). 10. 6 52改型強震計、すず書きをインク書きに改造。
 1972(昭和47). 年度 52改型強震計にゴミ取り装置を取付け。
 1973(昭和48). 2. 28 52改型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
 1976(昭和51). 1. 26 59B型直視式電磁地震計設置。地震計台かさ上げ工事も実施。
 1976(昭和51). 2. 1 59B型直視式電磁地震計、試験観測開始。
 1976(昭和51). 2. 20 54型普通地震計、観測中止。
 1976(昭和51). 4. 1 59B型直視式電磁地震計、正式運用開始。
 1978(昭和53). 3. 16 52改型強震計に防塵用アクリルカバー取付け。
 1994(平成 6). 4. 1 93型計測震度計、震度観測開始。(以下計測震度計に関する記事は省略)
 1994(平成 6). 11. 1 52改型強震計、59B型直視式電磁地震計、運用中止。
 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1915年(大正4年)6月30日のミルン式地震計(3成分)

地震計観測位置

天守閣跡時代

N 33° 15' E 130° 18' H 11.5m

グレン・ミルン・ユーイング式普通地震計

1894(明治27). 1. - 1938(昭和13). 4. 1

大森式簡単微動計

1915(大正 4). 6. 10 - 1938(昭和13). 4. 1

城内時代

N 33° 14.5' E 130° 18.3' H 4. m

グレン・ミルン・ユーイング式普通地震計

1938(昭和13). 4. 1 - 不明

大森式簡単微動計

1938(昭和13). 4. 1 - 不明

中央気象台型簡単微動計

1942(昭和17). 4. - 1960(昭和35). 6. 30

中央気象台型強震計

1952(昭和27). 3. 1 - 1954(昭和29). 2. 1

52改型強震計

1954(昭和29). 2. 1 - 1994(平成 6). 11. 1

54型普通地震計

1956(昭和31). 9. 1 - 1976(昭和51). 2. 20

59B型直視式電磁地震計

1976(昭和51). 4. 1 - 1994(平成 6). 11. 1 (H 5. m)

93型計測震度計

1994(平成 6). 4. 1 - 1995(平成 7). 10. 19

佐賀第二合同庁舎

N 33° 15.8' E 130° 18.4' H 3.9 m

93型計測震度計

1995(平成 7). 10. 19 -

地質、地盤、地形

佐賀地方気象台震度観測点の地質状況

地形：沖積平野

観測点の地盤：沖積層

堆積物の種類：泥・粘土質

合同庁舎建設時のN値等の状況

地面(+約4m) - -13m N値：モンケン自沈

-13m - -28m N値：10-30

-28m - -31m N値：50

-31mから-62m付近までのN値は10-30である。

これ以下-70mまでボーリング調査あり。

津波観測位置

巨大津波観測計

1996(平成 8). 4. 1 -

藤津郡太良町大字大浦丙1342-6

N 32° 58' 31" E 130° 13' 09" H 4.2 m

長崎県

長崎:Nagasaki

JMAコード：NAGASA、USGSコード：NGS

官署来歴

1878(明治11). 7. 1 長崎測候所、創立。(内務省所管)

1887(明治20). 4. 1 地方移管、長崎県立長崎測候所となる。(長崎県所管)

1939(昭和14). 11. 1 国営移管、長崎測候所となる。(文部省所管)

1947(昭和22). 4. 30 長崎海洋気象台、設置。長崎測候所も併設。(庁舎は別)

1949(昭和24). 6. 1 長崎測候所、廃止。

震度観測位置

1878(明治11). 7. 1 肥前国西彼杵郡長崎村十善寺郷中ノ平 361番地
N 32° 44.3' E 129° 52.5' H 57.6m

1889(明治22). 4. 1 長崎市十善寺中ノ平郷 361番地
(住居表示変更)

1898(明治31). 8. 1 西彼杵郡戸町村大浦郷字日南平
(移転)

1898(明治31). 10. 1 N 32° 44.0' E 129° 52.6' H 131.5m
長崎市大浦元町 129番地
(住居表示変更)

1947(昭和22). 4. 30 長崎市南山手町 5番地
(移転)

1974(昭和49). 3. 1 N 32° 43.9' E 129° 52.2' H 26.9m
長崎市南山手町11番51号
(住居表示変更)

地震観測履歴

1893(明治26). 7. 1 銚形験震器設置、観測開始。

1894(明治27). 5. 1 電信局間に電信架設、東京天文台の正午報を受信。

1898(明治31). 5. 6 庁舎移転、地震計による観測休止。

1898(明治31). 8. 11 移転完了、地震計による観測再開。

1912(明治45). 1. 1 グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、設置。
銚形験震器、観測中止。

1912(明治45). 5. 地震計室新設。大森式地動計(南北動)、大森式微動計(東西動)、グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計(3成分)を設置。

1913(大正 2). 2. 大森式地動計、大森式微動計、今村式強震計、試験観測開始。

1913(大正 2). 4. 1 大森式地動計、大森式微動計、グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、今村式強震計、正式観測開始。

1913(大正 2). 6. 大森式簡単微動計(南北動)設置。

1922(大正11). 6. 6 無線電信による時報受信開始。

1923(大正12). . . 大森式微動計：東西動、倍率120倍、錘60kg、周期26秒、
大森式地動計：南北動、倍率20倍、錘15kg、周期20秒
普通地震計：水平動5倍、上下動10倍、周期3秒
今村式強震計：倍率2倍、周期3秒

1926(大正15). 6. 7 地震計室増築(31.4坪)。ウィーヘルト式地震計、大森式地動計、大森式簡単微動計、大森式強震計(験震時報, 2, 214.)、設置観測開始。
グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、大森式微動計、今村式強震計、観測中止。
ウィーヘルト式地震計(Spindler & Hoyer製、No281、No295水平動、周期6.3秒、倍率100倍、南北動、摩擦値0.046 制振度3、東西動、摩擦値0.063、制振度4、上下動、周期7.1秒、倍率73倍、摩擦値0.049、制振度3)
大森式地動計(OS、アレソ社製、No157、No158、南北動、倍率20倍、固有周期17.0秒、摩擦値0.0045、制振度3 東西動、倍率20倍、固有周期15.4秒、摩擦値0.0067、制振度2)
大森式強震計(OL、横尾製No141、倍率23倍、南北動、固有周期3.9秒、摩擦値0.097、制振度2.5 東西動、固有周期4.2秒、摩擦値0.055、制振度2.0 上下動、固有周期4.8秒、摩擦値0.030、制振度3.0)
大森式簡単微動計(OP、中央气象台製、No8、倍率50倍、固有周期2.9秒、摩擦値0.163)
時計、Nardan No2082、無線報時

1927(昭和 2). 7. 23 ウィーヘルト式地震計用電気時計、設置。

1928(昭和 3). 12. 31 大森式簡単微動計、観測中止。

1945(昭和20). 8. 9 第二次世界大戦の原子爆弾のため地震計破損。地震計による観測休止。

1948(昭和23). 2. 1 ウィーヘルト式地震計、大森式地動計(水平2成分)修理完了、地震計による観測再開。

1951(昭和26). 6. 25 51型強震計(すす書き)設置。大森式強震計、観測中止。

1953(昭和28). 11. 9 51型強震計、中央气象台へ移管。

1954(昭和29). 1. 6 52改型強震計(緑明製41型を改造したもの。すす書き。)、設置。

1954(昭和29). 4. 1 52改型強震計、観測開始。

1954(昭和29). 10. ウィーヘルト式地震計、修理のため観測休止。

1955(昭和30). 3. 18 ウィーヘルト式地震計、修理完了。

1955(昭和30). 8. 8 ウィーヘルト式地震計、修理のため観測休止。

1955(昭和30). 9. 26 大森式地動計(東西動)修理のため観測休止。

1955(昭和30). 10. 6 大森式地動計(東西動)修理完了。大森式地動計(南北動)観測中止。

1955(昭和30). 10. 9 ウィーヘルト式地震計、修理完了。

1955(昭和30). 12. 28 52改型強震計、大森式地動計(東西動)修理のため観測休止。

1956(昭和31). 2. 4 大森式地動計(東西動)修理完了、観測再開。

- 1956(昭和31). 2. 10 地震計移転のため地震計による観測休止。
- 1956(昭和31). 3. 1 新地震計室へ、ウィーヘルト式地震計、52改型強震計を移設し観測開始。大森式地動計、観測中止。旧地震計室閉鎖。
- 1957(昭和32). 5. 9 地震観測用、時報検出装置設置。
- 1957(昭和32). 6. 57-1型光学式電磁地震計、設置。(I・G・Y観測及びI・G・C観測で使用)
- 1957(昭和32). 8. 18 57-1型光学式電磁地震計、観測開始。
- 1959(昭和34). 4. 1 57-1型光学式電磁地震計による観測、既定業務となる。
- 1959(昭和34). 11. 18 51B型感震器、設置。
- 1959(昭和34). 年度 強震計及び、ウィーヘルト式地震計、分解・調整を実施。
- 1961(昭和36). 3. 31 I・G・C地震観測終了。
- 1961(昭和36). 4. 12 59型くん煙装置(ウィーヘルト式・強震計・普通地震計の記象紙用)設置。
- 1962(昭和37). 3. 27 ウィーヘルト式地震計(水平動)観測中止。
- 1962(昭和37). 4. 1 61型直視式電磁地震計(すす書き。水平動。60型いぶし装置付)、61型感震器設置。
- 1962(昭和37). 52改型強震計に振止め装置を取付け。
- 1963(昭和38). 1. 2 61型直視式電磁地震計(上下動)設置。ウィーヘルト式地震計(上下動)撤去。
- 1963(昭和38). 4. 1 構内に現業庁舎を新築。新地震計室で、61型直視式電磁地震計の記録部及び52改型強震計を移設し、観測開始。
- 1967(昭和42). 9. 30 52B型強震計(すす書き)観測開始。52改型強震計、観測中止。
- 1968(昭和43). 10. 15 52B型強震計、すす書きをインク書きに改造。
- 1970(昭和45). 1. 28 67型磁気テープ記録式電磁地震計(速報装置付、地上型)設置。また、ビジグラフを現業室に設置。
- 1970(昭和45). 2. 12 福岡-長崎間の電話回線の立合い検査実施。67型磁気テープ記録式電磁地震計の波形を電話回線により福岡管区へ伝送。
- 1970(昭和45). 3. 31 57-1型光学式電磁地震計、観測中止。
- 1970(昭和45). 4. 67型磁気テープ記録式電磁地震計、試験観測開始。
- 1970(昭和45). 6. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式観測開始。
- 1970(昭和45). 10. 25 61型直視式電磁地震計、すす書きをインク書きに改造。
- 1971(昭和46). 1. 26 庁舎移転のため、61型直視式電磁地震計、52B型強震計による観測休止。
- 1971(昭和46). 2. 2 移設完了、61型直視式電磁地震計、52B型強震計観測再開。
- 1971(昭和46). 2. 26 移設のため、67型磁気テープ記録式電磁地震計、観測休止。
- 1971(昭和46). 2. 末 庁舎新営に伴い、変換器を半地下室へ、強震計及び記録部を3階現業室へ移設。
- 1971(昭和46). 3. 4 移設完了、67型磁気テープ記録式電磁地震計、観測再開。
- 1972(昭和47). 5. 29 61型直視式電磁地震計及び52B型強震計に、ゴミ取り装置を取付け。
- 1975(昭和50). 10. 22 52B型強震計起動器、ゼンマイ式から電動式に改造。
- 1981(昭和56). 5. 61型感震器更新。
- 1984(昭和59). 8. 1 福岡 L-ADESS整備、試験運用開始。地震資料伝送装置及び強震計変換器設置。長崎海洋気象台の67型地震計と強震計(水平成分)の波形、電話回線により福岡管区気象台へ伝送。
- 1984(昭和59). 10. 1 福岡 L-ADESS(地震資料伝送システム)による地震観測業務正式運用開始。
- 1986(昭和60). 3. 25 67型磁気テープ記録式電磁地震計の変換器を旧庁舎地震計台へ移設し、即日観測再開。
- 1986(昭和60). 10. 21 長崎海洋気象台での、67型磁気テープ記録式電磁地震計の磁気テープ収録中止。
- 1986(昭和61). 4. 28 時刻符号化装置設置し、61型直視式電磁地震計及び52B型強震計に接続。
- 1988(昭和63). 4. 19 61型直視式電磁地震計の記録器及び増幅器を交換。
- 1992(平成 4). 4. 24 88型小地震観測装置設置(隔測型)設置、運用開始。長崎海洋気象台で、隔側観測。
- 1992(平成 4). 6. 17 61型直視式電磁地震計、運用中止。
- 1992(平成 4). 6. 19 59型直視式電磁地震計設置、運用開始。
- 1994(平成 6). 4. 1 93型計測震度計、運用開始。
- 1994(平成 6). 11. 1 52B型強震計、59型直視式電磁地震計、67型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。
- 1996(平成 8). 3. 8 95型計測震度計に更新、運用開始。
- 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。
- 1997(平成 9). 3. 25 計測震度計移設、即日観測再開。
- 1998(平成10). 3. 16 計測震度計移設、即日観測再開。

地震計観測位置
中の平時代

N 32° 44.3' E 129° 52.5' H 58. m

銚形験震器

1893(明治26). 7. 1 - 1898(明治31). 5. 6

大浦元町時代

N 32° 44.0' E 129° 52.6' H 132. m

銚形験震器

1898(明治31). 8.11 - 1912(明治45). 1. 1

グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計

1912(明治45). 1. 1 - 1926(大正15). 6. 7

大森式地動計

1913(大正 2). 4. 1 - 1945(昭和20). 8. 9

大森式微動計

1913(大正 2). 4. 1 - 1926(大正15). 6. 7

今村式強震計

1913(大正 2). 4. 1 - 1926(大正15). 6. 7

大森式簡單微動計

1913(大正 2). 6. - 1928(昭和 3). 12. 31

ウィーヘルト式地震計

1926(大正15). 6. 7 - 1945(昭和20). 8. 9

中央气象台型強震計

1926(大正15). 6. 7 - 1945(昭和20). 8. 9

南山手町時代

N 32° 43.9' E 129° 52.2' H 27. m

大森式地動計

1948(昭和23). 2. 1 - 1955(昭和30). 12. 28

1956(昭和31). 2. 4 - 1956(昭和31). 3. 1

ウィーヘルト式地震計

1948(昭和23). 2. 1 - 1954(昭和29). 10.

1955(昭和30). 3. 18 - 1955(昭和30). 8. 8

1955(昭和30). 10. 9 - 1956(昭和31). 2. 10

1956(昭和31). 3. 1 - 1963(昭和38). 1. 2

51型強震計

1951(昭和26). 6. 25 - 1953(昭和28). 11. 9

52改型強震計

1954(昭和29). 4. 1 - 1955(昭和30). 12. 28

1956(昭和31). 3. 1 - 1963(昭和38). 4. 1

1963(昭和38). 4. 1 - 1967(昭和42). 9. 30

57-1型光学式電磁地震計

1957(昭和32). 8. 18 - 1970(昭和45). 3. 31

61型直視式電磁地震計

1962(昭和37). 4. 1 - 1963(昭和38). 4. 1

1963(昭和38). 4. 1 - 1971(昭和46). 1. 26

1971(昭和46). 2. 2 - 1992(平成 4). 6. 17 (H 24. m)

52B型強震計

1967(昭和42). 9. 30 - 1971(昭和46). 1. 26

1971(昭和46). 2. 2 - 1994(平成 6). 11. 1 (H 35. m)

67型磁気テープ記録式電磁地震計

1970(昭和45). 6. 1 - 1971(昭和46). 2. 26

1971(昭和46). 3. 4 - 1985(昭和60). 3. 25 (H 24. m)

1985(昭和60). 3. 25 - 1994(平成 6). 11. 1

59型直視式電磁地震計

1992(平成 4). 6. 19 - 1994(平成 6). 11. 1 (H 24. m)

93型計測震度計

1994(平成 6). 4. 1 - 1996(平成 8). 3. 8 (H 24 m)

95型計測震度計

1996(平成 8). 3. 8 - 1997(平成 9). 3. 25 (H 24 m)

1997(平成 9). 3. 25 - 1998(平成10). 3. 16 (H 27 m)

1998(平成10). 3. 16 - (H 24 m)

隔測地震計

88型小地震観測装置 (長崎2)

1992(平成 4). 4. 24 -

津波観測履歴

- 1961(昭和36). 1. 潮汐観測開始。
1982(昭和57). 11. 4 津波観測の実施官署となる(観測地点:長崎)。
1982(昭和57). 11. 15 津波観測の実施官署として業務開始。
1984(昭和59). 1. 1 長崎検潮所の潮位記録、福岡管区气象台に隔測化。
1990(平成 2). 2. 27 口之津検潮所の潮位記録、長崎経由で福岡管区气象台に隔測化。

津波観測位置

長崎検潮所

- 1961(昭和36). 1. -
長崎市松ヶ枝町
N 32° 43' 52" E 129° 52' 08"

巨大津波観測装置(長崎)

- 1996(平成 8). 2. 29 -
長崎市松ヶ枝町
N 32° 43' 52" E 129° 52' 08"

口之津検潮所

- 1968(昭和43). 1. 1 -
南高来郡口之津町
N 32° 36' 07" E 130° 11' 49"

巨大津波観測装置(口之津)

- 1996(平成 8). 3. 1 -
南高来郡口之津町
N 32° 36' 07" E 130° 11' 49"

長崎 2 : Nagasaki 2

JMAコード : NAGAS2、USGSコード : NGSJ

観測点来歴

- 1992(平成 4). 4. 24 88型小地震観測装置設置のため開設

地震観測履歴

- 1992(平成 4). 4. 24 88型小地震観測装置(隔測型)設置、運用開始。長崎海洋气象台で、隔測観測。
1994(平成 6). 3. 3 88型小地震観測装置に、オートリセットプレーカーを設置。

地震計観測位置

- N 32° 37.8' E 129° 48.0' H 20. m
88型小地震観測装置
1992(平成 4). 4. 24 -

巖原 : IZUHARA

JMAコード : IZUHAR、USGSコード : IZU IZUJ(移転後)

官署来歴

- 1886(明治19). 9. 15 長崎県立巖原測候所、創立。(長崎県所管)
1988(明治21). 4. 1 長崎県立巖原二等測候所となる。
1919(大正 8). 5. 15 長崎県立巖原測候所となる。
1937(昭和12). 10. 28 国営移管、中央气象台巖原測候所となる。(文部省所管)
1939(昭和14). 11. 1 巖原測候所となる。

震度観測位置

- 1886(明治19). 9. 15 下県郡巖原町大字天道茂 520 巖原警察署構内
N 34° 12' E 129° 16' H 4.8m(気)
1888(明治21). 5. 27 下県郡巖原町大字宮谷 224 対馬島庁構内(移転)
N 34° 12' E 129° 16' H 9.3m
1895(明治28). 10. 13 下県郡巖原町天道茂 508(移転)
N 34° 12.2' E 129° 17.7' H 20.8m
1991(平成 3). 8. 31 下県郡巖原町大字巖原東里341-42 巖原地方合同庁舎(移転)
N 34° 11.7' E 129° 17.7' H 18.0m
1994(平成 6). 4. 1 (庁舎内移転)

N 34° 11.7' E 129° 17.7' H 2.8m

地震観測履歴

- 1894(明治27). 4. 1 震災予防調査会架設の電話により、正午の時報受信を開始。
1896(明治29). 12. 1 グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計(水平動：5倍、上下動：8倍。震災
予防調査会より借用。)観測開始。
1905(明治38). 5. デント製秒針付時計を設置し、標準時計とする。
1913(大正 2). 9. 1 今村式強震計(付属時計戸谷輪振式)設置。
1920(大正 9). 10. 30 船橋局発振の時報を無線機で受信(震災予防調査会による)。
1920(大正 9). 12. 15 グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、観測中止。
大森式簡単微動計(50倍)、観測開始。
1922(大正11). 7. 23 デント製クロノメーターを標準時計として使用。
1926(大正15). . . 普通地震計(ML、東京器械製、39、周期3秒、倍率58?倍)
今村式2成分強震計(IL、戸谷製、No104、固有周期7秒、倍率2倍、摩擦値0.05)
大森式簡単微動計(OP、戸谷製、595、倍率50倍、制振なし 固有周期3秒、摩
擦値0.01)
時計、Dent 59176、無線報時、標高20.8m
1927(昭和 2). 3. 10 ルロア電接時計を大森式簡単微動計に、戸谷製電接時計を今村式強震計に使用。
1928(昭和 3). 7. 1 大森式簡単微動計の地面からの高さは1.7m(海面上22.5m)。
1935(昭和10). 6. 23 庁舎改築のため地震計による観測休止。
1936(昭和11). 4. 28 新庁舎で地震計による観測再開。
戸谷電接時計を廃止、ルロア電接時計を供用する。
1959(昭和34). 10. 15 52B型強震計(気象測器製作所製。すず書き。)観測開始。
今村式強震計、観測中止。
1960(昭和35). 6. 7 54C型普通地震計、観測開始。大森式簡単微動計、観測中止。
1962(昭和37). 52B型強震計に振止め装置を取付け。
1968(昭和43). 1. 18 52B型強震計、すず書きをインク書きに改造。
1968(昭和43). 10. 14 光星舎の電気時計(ルロア)を刻時用に使用。
1969(昭和44). 6. 25 51型感震器設置、使用開始。
1972(昭和47). 年度 52B型強震計に、ゴミ取り装置を取付け。
1972(昭和47). 11. 16 59B型地震計の設置工事のため、52B型強震計、観測休止。
54C型普通地震計、観測中止。
1972(昭和47). 12. 8 52B型強震計、観測再開。
1973(昭和48). 1. 10 59B型直視式電磁地震計、試験観測開始。
1973(昭和48). 2. 1 59B型直視式電磁地震計、正式観測開始。
1973(昭和48). 9. 1 52B型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
1984(昭和59). 8. 1 福岡 L-ADESS整備、試験運用開始。地震資料伝送装置及び強震計変換器設置。厳
原の 59B型地震計と強震計(水平成分)の波形、電話回線により福岡管区気象台へ
伝送。
1984(昭和59). 10. 1 福岡 L-ADESS(地震資料伝送システム)による地震観測業務正式運用開始。
1985(昭和60). 3. 30 耐震対策工事を実施。
1985(昭和60). 5. 9 耐震対策工事、完了。
1991(平成 3). 8. 29 庁舎移転のため、地震計による観測休止。
1991(平成 3). 8. 31 厳原地方合同庁舎で、地震計による観測再開。
1992(平成 4). 3. 2 88型小地震観測装置(隔測型)、試験運用開始。
1992(平成 4). 3. 23 88型小地震観測記録装置を設置、正式運用開始。
1992(平成 4). 4. 15 地震資料伝送装置を撤去、鹿児島へ移管。
1992(平成 4). 7. 29 87型電磁式強震計、試験運用開始。
1992(平成 4). 10. 1 87型電磁式強震計、正式運用開始。
1994(平成 6). 4. 1 93型計測震度計、震度観測開始。
1994(平成 6). 11. 1 52B型強震計、59B型直視式電磁地震計、運用中止。
1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。
1997(平成 9). 3. 31 87型電磁式強震計、運用中止。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1922年(大正11年)9月2日の大森式簡単微動計(水平2成分)

地震計観測位置
天道茂時代

N 34° 12.2' E 129° 17.7' H 22. m

グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計

1896(明治29). 12. 1 - 1920(大正 9). 12. 15 (H 20. m)
N 34° 12. 2' E 129° 17. 7'

今村式強震計

1913(大正 2). 9. 1 - 1935(昭和10). 6. 23
1936(昭和11). 4. 28 - 1959(昭和34). 10. 15

大森式簡単微動計

1920(大正 9). 12. 15 - 1935(昭和10). 6. 23
1936(昭和11). 4. 28 - 1960(昭和35). 6. 7

52B型強震計

1959(昭和34). 10. 15 - 1991(平成 3). 8. 29

54C型普通地震計

1960(昭和35). 6. 5 - 1972(昭和47). 11. 16

59B型直視式電磁地震計

1973(昭和48). 2. 1 - 1991(平成 3). 8. 29

巖原合同庁舎時代

N 34° 11. 7' E 129° 17. 6' H 2. m

52B型強震計

1991(平成 3). 8. 31 - 1994(平成 6). 11. 1 (H 17. m)

59B型直視式電磁地震計

1991(平成 3). 8. 31 - 1994(平成 6). 11. 1

87型電磁式強震計

1992(平成 4). 7. 29 - 1997(平成 9). 3. 31 (H 不明)

93型計測震度計

1994(平成 6). 4. 1 - (H 18. m)

隔測地震計

88型小地震観測装置 (巖原2)

1992(平成 4). 3. 2 - 2001(平成13). 2. 28

地質、地盤、地形

観測点の地質

巖原測候所地震計感部は埋め立て地。

仁田観測点は岩盤と思われる。

巨大津波計観測点は沿岸部で地質は不明。

88型地震計感部は権現山にあり岩盤だと思われる。

津波観測位置

巨大津波観測計

1996(平成 8). 4. 1 -
美津島町大字けち字浜の原陰42-3
N 34° 15' E 129° 19' H -2. 058m

巖原2 : Izuhara2

JMAコード : IZUHA2、USGSコード : IZU2

観測点来歴

1992(平成 4). 3. 2 88型小地震観測装置のため開設。

地震観測履歴

1992(平成 4). 3. 2 88型小地震観測装置(隔測型)、試験運用開始。

1992(平成 4). 3. 23 88型小地震観測記録装置を設置、正式運用開始。

2001(平成13). 2. 28 廃止。

地震計観測位置

N 34° 13. 6' E 129° 16. 4' H 410. m

88型小地震観測装置

1992(平成 4). 3. 2 - 2001(平成13). 2. 28

福江:(Fukue, 富江)

JMAコード: FUKUE、USGSコード: FKJ
TOMIE、 TOM(富江)

官署来歴

- 1924(大正13). 6. 1 長崎県立長崎測候所附属富江観測所、創立。(長崎県所管)
- 1930(昭和5). 8. 25 国営移管、中央气象台附属富江測候所となる。(文部省所管)
- 1936(昭和11). 7. 15 中央气象台富江測候所となる。
- 1939(昭和14). 11. 1 富江測候所となる。
- 1962(昭和37). 5. 1 福江測候所となる。

震度観測位置

- 1924(大正13). 6. 1 南松浦郡富江町狩立郷 403番地
N 32° 37' E 128° 46' H 26.7m
- 1962(昭和37). 5. 1 福江市木場町字牛木場 991番地
(移転)
N 32° 41.6' E 128° 49.6' H 26.37m

地震観測履歴

- 1931(昭和6). 3. 9 ウィーヘルト式地震計(アレス製)観測開始。
- 1958(昭和33). 9. 20 52B型強震計(気象測器製作所製。すす書き。)設置。
- 1958(昭和33). 10. 1 52B型強震計、観測開始
- 1961(昭和36). 4. 21 59型くん煙装置(ウィーヘルト式・強震計・普通地震計の記象紙用)設置。
- 1962(昭和37). 4. 15 移転のため地震計移設、地震計による観測休止。
- 1962(昭和37). 5. 1 移設完了、地震計による観測再開。
- 1962(昭和37). 52B型強震計に振止め装置を取付け。
- 1963(昭和38). 8. 19 ウィーヘルト式地震計、観測休止。
- 1963(昭和38). 9. 6 ウィーヘルト式地震計、観測再開。
- 1966(昭和41). 3. 31 59A型直視式電磁地震計(すす書き)、設置。
- 1966(昭和41). 4. 21 ウィーヘルト式地震計、観測中止。
- 1966(昭和41). 7. 1 59A型直視式電磁地震計、正式運用開始。
- 1968(昭和43). 1. 11 52B型強震計、すす書きをインク書きに改造。
- 1972(昭和47). 2. 28 59A型直視式電磁地震計、すす書きをインク書きに改造のため、観測休止。
- 1972(昭和47). 6. 1 59A型直視式電磁地震計の改造完了、観測再開。
- 1972(昭和47). 年度 59A型直視式電磁地震計及び52B型強震計に、ゴミ取り装置を取付け。
- 1973(昭和48). 8. 31 52B型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
- 1978(昭和53). 5. 4 52B型強震計に防塵用アクリルカバーを取付け。
- 1978(昭和53). 5. 6 時刻符号化装置、更新。
- 1983(昭和58). 3. 5 59C型直視式電磁地震計、観測開始。
59A型直視式電磁地震計、観測中止。
- 1985(昭和60). 4. 22 地震計等、耐震対策工事を実施。
- 1992(平成4). 3. 2 地震波形送信装置、設置。
- 1994(平成6). 3. 27 93型計測震度計、設置。
- 1994(平成6). 4. 1 93型計測震度計、震度観測開始。
- 1994(平成6). 11. 1 52B型強震計、59C型直視式電磁地震計、運用中止。
- 1996(平成8). 4. 1 体感による震度観測中止。

地震計観測位置

富江町時代

N 32° 37' E 128° 46' H 27. m

ウィーヘルト式地震計

- 1931(昭和6). 3. 9 - 1962(昭和37). 4. 15

52B型強震計

- 1958(昭和33). 10. 1 - 1962(昭和37). 4. 16

福江時代

N 32° 41.6' E 128° 49.6' H 26.37m

ウィーヘルト式地震計

- 1962(昭和37). 5. 1 - 1963(昭和38). 8. 19

- 1963(昭和38). 9. 6 - 1966(昭和41). 4. 21

52B型強震計

1962(昭和37). 5. 1 - 1994(平成 6). 11. 1
 59A型直視式電磁地震計
 1966(昭和41). 7. 1 - 1972(昭和47). 2. 28
 1972(昭和47). 6. 1 - 1983(昭和58). 3. 5
 59C型直視式電磁地震計
 1983(昭和58). 3. 5 - 1994(平成 6). 11. 1
 93型計測震度計
 1994(平成 6). 4. 1 -

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

富江：1931年(昭和6年)3月11日のウィーヘルト式地震計(3成分)
 福江：1962年(昭和37年)5月7日のウィーヘルト式地震計(水平2成分)

津波観測位置

巨大津波観測計

1996(平成 8). 4. 1 -
 福江市下大津128, 129第2の一部
 N 32° 40' 46.4" E 128° 51' 47.2" H m

雲仙岳：(Unzendake, 温泉岳)

JMAコード：UNZEND、USGSコード：UNZ

官署履歴

1923(大正12). 1. 1 長崎県立長崎測候所附属温泉岳観測所、創立。(長崎県所管)
 1939(昭和14). 11. 1 国営移管、温泉岳測候所となる。(文部省所管)
 1969(昭和44). 4. 1 雲仙岳測候所となる。

震度観測位置

1923(大正12). 1. 1 南高来郡小浜村温泉湯の里 320(基地事務所)
 N 32° 44' E 130° 15' H 665.8m
 1924(大正13). 4. 1 南高来郡小浜町温泉湯の里 320(基地事務所、住居表示変更)
 南高来郡小浜町絹笠庚 381 絹笠山(現、小浜町雲仙 381)
 (観測所)
 N 32° 44.1' E 130° 15.2' H 849.4m
 1935(昭和10). 2. 14 南高来郡小浜町温泉庚 320 雲仙公園(現、小浜町320)
 (基地事務所、移転)
 N 32° 44.4' E 130° 15.9' H 668.0m
 1935(昭和10). 8. 1 南高来郡小浜町雲仙庚 320(基地事務所、住居表示変更)
 南高来郡小浜町雲仙庚 381(観測所、住居表示変更)
 1955(昭和30). 4. 1 南高来郡小浜町雲仙 320(基地事務所、住居表示変更)
 南高来郡小浜町雲仙 381(測候所、住居表示変更)
 1977(昭和52). 4. 1 雲仙岳測候所(絹笠山)をアメダス観測所に変更。
 基地事務所を雲仙岳測候所と改称。
 南高来郡小浜町雲仙 320(測候所、住居表示変更)
 1977(昭和52). 10. 8 (再測量による標高変更)
 N 32° 44.1' E 130° 15.9' H 677.5m

地震観測履歴

1924(大正13). 4. 1 絹笠山で、今村式強震計(水平2成分)、中村式単微動計(水平2成分)観測開始。
 1926(大正15). 11. 18 雲仙公園内地震計室に地震計室新設し、今村式強震計(3成分)大森式微動計(東西動)、大森式地動計(南北動)、観測開始(絹笠山での地震計の観測とは別)。
 1926(大正15). . . 大森式微動計(OT、戸谷製、No365、周期16.0秒、倍率120倍 摩擦値0.026、制振器なし)
 大森式地動計(OS、教育品製造製、No100、倍率20倍、固有周期16.0秒、摩擦値0.021、制振器なし)
 今村式2成分強震計(IL、教育品製造製、No150、固有周期、南北動6.3秒、東西動6.1秒、倍率2倍、摩擦値0.080)
 中村式単微動計(NP、戸谷製、No609、南北動固有周期4.4秒、摩擦値0.142、制振度1.7、東西動固有周期3.8秒、摩擦値2.209、制振度2.1)

- 今村式強震計 (I L、戸谷製、No615、倍率 2 倍、南北動 8.0 秒、摩擦値 0.01、制振度 3.0、東西動 3.0 秒、摩擦値 0.008、制振度 4.0、上下動 2.4 秒、摩擦値 0.06、制振度 3.0、空気制振器) 電信報時
- 1930(昭和 5). 7. 1 雲仙公園内地震計室でウィーヘルト式地震計(上下動)観測開始。
- 1950(昭和25). 10. 10 絹笠山観測室改築工事開始。絹笠山の今村式強震計、中村式簡単微動計、観測休止。
- 1950(昭和25). 12. 20 絹笠山観測室の工事完了。中村式簡単微動計観測再開。今村式強震計の観測再開は不明。
- 1953(昭和28). 11. 30 絹笠山における地震計による観測中止。地震計は雲仙公園内でのみ観測。
- 1959(昭和34). 2. 15 公園内地震計室にて56型高倍率地震計水平動 1 成分観測開始。
- 1959(昭和34). 4. 9 ウィーヘルト式地震計(上下動)修理のため観測休止。
- 1959(昭和34). 4. 15 今村式強震計観測中止。
- 1959(昭和34). 9. 9 ウィーヘルト式地震計(上下動)修理完了。
- 1959(昭和34). 10. 4 公園内地震計室で52B型強震計(気象測器製作所製。すず書き。)観測開始。今村式強震計撤去。
- 1960(昭和35). 2. 27 ウィーヘルト式地震計(上下動)修理のため中止。
- 1960(昭和35). 3. 21 4月30日まで地盤調査のため56型高倍率地震計による観測中断。
再開後も8月1日に観測を中止。
- 1960(昭和35). 4. 30 ウィーヘルト式地震計(上下動)修理完了。
- 1960(昭和35). 10. 5 大森式地動計、観測中止。
- 1960(昭和35). 10. 10 大森式地動計を撤去し、佐賀から移管の空気制振器付中央気象台型簡単微動計、観測開始。
- 1960(昭和35). 緊急記象読取り器設置。
- 1961(昭和36). 5. 30 衣笠山において56型高倍率地震計水平動 1 成分観測開始。
- 1962(昭和37). 52B型強震計に振止め装置を取付け。
- 1963(昭和38). 12. 1 大森式微動計、観測中止。
- 1964(昭和39). 1. 18 雲仙公園内地震計室の観測を中止。ウィーヘルト式地震計、中央気象台型簡単微動計、観測中止。(地震計移設の理由は公園内地震計室の横 30mの所に通っている道路が近年整備され、国道34号線となった。当地は観光地でもあり、交通量が多く、雑微動が大きく観測不適のため、強震計だけを絹笠山地震計室に移設して観測することとなった。)
- 1964(昭和39). 2. 5 絹笠山地震計室に移設し、52B型強震計観測開始。
- 1967(昭和42). 4. 1 62A型火山性震動観測装置(1秒2000倍)を設置、基地事務所へ有線隔測の上観測開始。観測位置：矢岳中腹 $32^{\circ} 43.9' N$ $130^{\circ} 16.2' E$ $h=769m$
- 1968(昭和43). 3. 24 52B型強震計、すず書きをインク書きに改造。
- 1973(昭和48). 1. 3 52B型強震計に、ゴミ取り装置を取付け、また、起動器をゼンマイ式から電動式に改造。
- 1977(昭和52). 3. 10 52B型強震計、56型高倍率地震計、雲仙公園内基地事務所移設のため観測休止。
- 1977(昭和52). 3. 12 移設完了し、52B型強震計観測再開。
- 1984(昭和59). 12. 21 A74型火山性震動観測装置(1秒2000倍)観測開始。
62A型火山性震動観測装置観測中止。
- 1993(平成 5). 4. 1 90型計測震度計、震度観測開始。
- 1994(平成 6). 11. 1 52B型強震計、運用中止。
- 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。
- 2001(平成13). 3. 29 A74型火山性震動観測装置観測中止。

地震計観測位置

絹笠山山頂

N $32^{\circ} 44.1'$ E $130^{\circ} 15.2'$ H 849. m

今村式強震計

1924(大正13). 4. 1 - 1950(昭和25). 10. 10
1950(昭和25). 12. 20? - 1953(昭和28). 11. 30

中村式簡単微動計

1924(大正13). 4. 1 - 1950(昭和25). 10. 10
1950(昭和25). . - 1953(昭和28). 11. 30

52B型強震計

1964(昭和39). 2. 5 - 1977(昭和52). 3. 10

雲仙公園内地震計室(現測候所の北西役150mの地点)

N $32^{\circ} 44.4'$ E $130^{\circ} 15.9'$ H 668. m

今村式強震計

1926(大正15). 11. 18 - 1959(昭和34). 4. 15
 大森式微動計
 1926(大正15). 11. 18 - 1963(昭和38). 12. 1
 大森式地動計
 1926(大正15). 11. 18 - 1960(昭和35). 10. 10
 ウィーヘルト式地震計
 1930(昭和 5). 7. 1 - 1959(昭和34). 4. 9
 1959(昭和34). 9. 9 - 1960(昭和35). 2. 27
 1960(昭和35). 4. 30 - 1964(昭和39). 1. 18
 52B型強震計
 1959(昭和34). 10. 4 - 1964(昭和39). 1. 18
 中央气象台型简单微動計
 1960(昭和35). 10. 10 - 1964(昭和39). 1. 18
 56型高倍率地震計
 1959(昭和34). 2. 15 - 1960(昭和35). 7. 31

測候所(旧基地事務所)

N 32° 44.1' E 130° 15.9' H 677.5 m

52B型強震計

1977(昭和52). 3. 12 - 1994(平成 6). 11. 1

90型計測震度計

1993(平成 5). 4. 1 - (H 677.5 m)

A点(矢岳)

N 32° 43.9' E 130° 16.2' H 769 m

62型火山性震動観測装置

1967(昭和42). 4. 1 - 1984(昭和59). 12. 21

A74型火山性震動観測装置

1984(昭和59). 12. 21 - 2001(平成13). 3. 29

佐世保:Sasebo

官署来歴

1946(昭和21). 3. 13 佐世保測候所、創立。(運輸省所管)

2001(平成13). 3. 1 佐世保特別地域気象観測所となる。

震度観測位置

1946(昭和21). 3. 13 佐世保市山紙町 518番地
 N 33° 10' E 129° 44' H 90.4m

1952(昭和27). 1. 1 佐世保市千尽町 2番地の21(移転)
 N 33° 09.1' E 129° 44.1' H 16.7m

1965(昭和40). 3. 1 佐世保市大黒町 552番地(住居表示変更)

1965(昭和40). 3. 15 佐世保市大黒町11番30号(住居表示変更)

地震観測履歴

1930(昭和 5). . 大森式简单微動計、倍率50倍、固有周期 4秒の観測ありC.M.O(1930)による。海軍による臨時観測か？

1980(昭和55). 5. 15 一般調査観測(目視、体感又は聴音による)開始。

1993(平成 5). 4. 1 目視、体感又は聴音による地震観測の時間は、夜間閉鎖により、08時30分-17時00分の間に変更。

90型計測震度計による震度観測開始。

1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

地震計観測位置

N 33° 10' E 129° 43' H 不明

大森式简单微動計

1930(昭和 5). . - 不明、短期間

N 33° 09.1' E 129° 44.1' H 13.7 m

90型計測震度計

1993(平成 5). 4. 1 -

平戸:Hirado

官署来歴

- 1939(昭和14). 1. 11 中央気象台平戸観測所、創立。(文部省所管)
- 1947(昭和22). 4. 30 福岡管区気象台平戸観測所となる。
- 1949(昭和24). 6. 1 平戸観測所となる。
- 1950(昭和25). 6. 1 平戸測候所となる。
- 2000(平成12). 3. 1 平戸特別地域気象観測所となる。

震度観測位置

- 1939(昭和14). 1. 11 北松浦郡平戸町大字平戸岩の上免字大膳原 326の1
N 33° 22' E 129° 33' H 58. m
- 1955(昭和30). 1. 1 平戸市岩の上町字大膳原 326の1(住居表示変更)
- 1965(昭和40). 11. 25 平戸市岩の上町字大膳原 321(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1980(昭和55). 5. 15 一般調査観測(目視、体感又は聴音による)開始。
- 1981(昭和56). 4. 1 目視、体感又は聴音による地震観測の時間は、夜間閉鎖により、08時30分-19時00分の間に変更。
- 1993(平成 5). 4. 1 90型計測震度計による震度観測開始。
- 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。
- 2001(平成13). 2. 20 計測震度計移設、即日観測再開。

地震計観測位置

N 33° 21' E 129° 33' H 58. m

90型計測震度計

- 1993(平成 5). 4. 1 - 2001(平成13). 2. 20
- 2001(平成13). 2. 20 - H 57.4 m

大分県

大分:Ohita JMAコード:OITA、USGSコード:OIT

官署来歴

- 1887(明治20). 1. 10 大分県立大分測候所、創立。(大分県所管)
- 1887(明治20). 8. 10 大分県立大分二等測候所となる。
- 1919(大正 8). 5. 15 大分県立大分測候所となる。
- 1938(昭和13). 10. 1 国営移管、中央気象台大分測候所となる。(文部省所管)
- 1939(昭和14). 11. 1 大分測候所となる。
- 1957(昭和32). 9. 1 大分地方気象台となる。

震度観測位置

- 1887(明治20). 1. 10 大分郡大分町大字大分字荷揚町1番地 大分県県庁内
N 33° 14' E 131° 36' H 8.5m(晴雨計)
- 1908(明治41). 1. 1 大分郡大分町大字大分字西尾3467、3468、3469(移転)
N 33° 14.0' E 131° 37.4' H 4.6m(露)
- 1911(明治44). 4. 1 大分市長浜町字西尾3467、3468、3469(住居表示変更)
- 1964(昭和39). 4. 1 大分市長浜町3丁目1番38号(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1887(明治20). 1. 10 銚形験震器、設置。
- 1888(明治21). 1. 1 銚形験震器、観測開始。
- 1895(明治28). 1. 震災予防調査会より新地震計(型名等不明(岐阜測候所:江濃地震報告(明治43年)によれば、3成分の観測があるからグレー・ミルン・ユーイング式普通地震計と思われる))観測開始。
- 1907(明治40). 1. 1 大森式地動計、観測開始。
- 1908(明治41). 8. 1 大森式簡単微動計(震災予防調査会より借用)、観測開始。

- 1914(大正 3). 3. 8 今村式強震計、設置。
- 1916(大正 5). 7. 23 長谷川式微動計、観測開始。
- 1919(大正 8). 3. 13 地震計室増築落成。
- 1920(大正 9). 5. 14 時報受信開始(震災予防調査会により受信機設置)。
- 1920(大正 9). 8. 26 地震計用時計、設置。
- 1922(大正11). 9. 大森式簡単微動計、観測中止。大森式上下動、観測開始。
- 1923(大正12). 4. 14 時報受信中止(震災予防調査会の受信機廃止)。
- 1923(大正12). 6. 1 時報受信再開(官庁用無線受信機設置)。
- 1926(大正15). . 普通地震計(MS、教育品製造、No54、倍率水平動5倍、上下動10倍、固有周期水平動3.5秒、上下動2.0秒)
大森式簡単微動計(OP、教育品製造製、No186、倍率50倍、固有周期6.0秒、制振度2.0、制振器なし?)
大森式簡単微動計(OP、1成分、倍率50倍、固有周期6.0秒)
大森式地動計(OS、教育品製造製、No101、南北動倍率20倍、固有周期27秒、摩擦値0.01、水ダンパー)
大森式強震計(OL、横尾製No141、倍率1.4倍、水平動3秒、上下動2.0秒、制振度2.6)
大森式地動計(OS、横尾製、東西動倍率20倍、固有周期20秒)
時計、Fubel、Nardan、無線報時、標高5.6m
- 1940(昭和15). 11. 中央気象台型簡単微動計、観測開始。
- 1941(昭和16). 10. 11 中央気象台型強震計設置。簡単微動計と共に第2地震計室に移設設置。
- 1941(昭和16). 10. 今村式強震計、観測中止。
- 1945(昭和20). 5. 8 第二次世界大戦の空襲により被爆。地震計室倒壊し地震計破損。地震計による観測休止。
- 1949(昭和24). 10. 31 ウィーヘルト式地震計(アレク製)、飯塚から移管し設置。
- 1949(昭和24). 12. 7 ウィーヘルト式地震計、観測開始。
- 1950(昭和25). 1. 15 くん煙室増設。
- 1950(昭和25). 9. 22 50型強震計(気象測器製作所製。すす書き。)設置。
- 1950(昭和25). 11. 6 50型強震計、観測開始。
- 1951(昭和26). 6. 15 51型感震器、設置。
- 1952(昭和27). 6. 3 ルロア地震計用刻時計、設置。
- 1962(昭和37). 50型強震計に振止め装置を取付け。
- 1964(昭和39). 4. 15 50型強震計、すす書きをインク書きに改造。
- 1969(昭和44). 9. 10 庁舎改築に伴う移設によりウィーヘルト式地震計観測休止。
- 1969(昭和44). 9. 11 ウィーヘルト式地震計、移設完了し観測再開。
- 1970(昭和45). 2. 14 新庁舎に地震計台設置(H 5.5975 m)。
- 1970(昭和45). 2. 25 庁舎新営により、移設のため50型強震計、観測休止。
- 1970(昭和45). 2. 27 新庁舎3階現業室に、50型強震計を移設完了し観測再開。
- 1970(昭和45). 3. 23 67型磁気テープ記録式電磁地震計(速報装置付、埋設型:30.6m)設置。
- 1970(昭和45). 3. 24 福岡-大分間の電話回線の立合い検査実施。67型の地震波形を電話回線により福岡管区へ伝送。
- 1970(昭和45). 4. 67型磁気テープ記録式電磁地震計、試験観測開始。
- 1970(昭和45). 6. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式観測開始。
- 1972(昭和47). 9. 50型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
- 1972(昭和47). 年度 50型強震計に、ゴミ取り装置を取付け。
- 1974(昭和49). 12. 12 59B型直視式電磁地震計設置。
- 1975(昭和50). 4. 1 59B型直視式電磁地震計、正式観測開始。
ウィーヘルト式地震計、観測中止。
- 1984(昭和59). 8. 1 福岡 L-ADESS整備、試験運用開始。地震資料伝送装置及び強震計変換器設置。大分の67型地震計と強震計(水平成分)の波形、電話回線により福岡へ伝送。
- 1984(昭和59). 10. 1 福岡 L-ADESS(地震資料伝送システム)による地震観測業務正式運用開始。
- 1986(昭和60). 10. 11 大分地方気象台での、67型磁気テープ記録式電磁地震計の磁気テープ収録中止。
- 1988(昭和63). 3. 31 87型電磁式強震計に更新。
- 1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
- 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
- 1988(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
- 1992(平成 4). 3. 31 50型強震計、観測中止。
- 1993(平成 5). 12. 10 90型計測震度計、設置。
- 1994(平成 6). 1. 20 90型計測震度計、運用開始。
- (以下計測震度計に関する記事は省略)

- 1994(平成 6). 11. 1 59B型直視式電磁地震計、67型電磁地震計、運用中止。
 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。
 1997(平成 9). 3. 31 87型電磁式強震計、運用中止。

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1907年(明治40年)3月26日の大森式地動計(成分不明)

地震計観測位置

県庁時代

N 33° 14' E 131° 36' H 9. m

銚形験震器

1888(明治21). 1. 1 - 不明

グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計

1895(明治28). 1. - 不明

大森式地動計

1907(明治40). 1. 1 - 1908(明治41). 1. 1

長浜時代

N 33° 14.0' E 131° 37.4' H 5. m

大森式地動計

1908(明治41). 1. 1 - 不明

大森式簡單微動計

1908(明治41). 8. 1 - 1922(大正11). 9.

今村式強震計

1914(大正 3). 8. - 1941(昭和16). 10.

長谷川式微動計

1916(大正 5). 7. 23 - 不明

大森式上下動

1922(大正11). 9. - 不明

中央气象台型簡單微動計

1940(昭和15). 11. - 1945(昭和20). 5. 8

中央气象台型強震計

1941(昭和16). 10. 11 - 1945(昭和20). 5. 8

ウィーヘルト式地震計

1949(昭和24). 12. 7 - 1975(昭和50). 4. 1

50型強震計

1950(昭和25). 11. 6 - 1992(平成 4). 3. 31

67型磁気テープ記録式電磁地震計

1970(昭和45). 6. 1 - 1994(平成 6). 11. 1 (H -26. m)

59B型直視式電磁地震計

1975(昭和50). 4. 1 - 1994(平成 6). 11. 1

87型電磁式強震計

1989(平成 1). 6. 1 - 1997(平成 9). 3. 31

90型計測震度計

1994(平成 6). 1. 20 -

隔測地震計

88型小地震観測装置(大分2)

1994(平成 6). 7. 7 - 2000(平成12). 3. 20

機動用地震計

2000(平成12). 3. 20 -

地質、地盤、地形

1 観測点の地盤、地質

(1) 地形

大分地方气象台 平野(沖積平野。河口付近の沖積低地)

日田特別地域観測所 盆地

大分 2 第四紀火山である鶴見岳の山麓

(2) 観測点地盤

大分地方気象台 新生界—第四系堆積物—沖積統一沖積層—砂質
 (地表から順に) -有機質シルト-砂・礫-シルト・粘土-砂-礫-大分郡層
 日田特別地域観測所 新生界—第四系堆積物—沖積統一沖積層—砂質
 大分2 新生界—第四系堆積物—洪積統一洪積世安山岩

(3) 岩盤及び沖積層の下の地層

大分地方気象台 海拔マイナス26m GLから31mに大分層群
 日田特別地域観測所
 大分2 火山岩(安山岩)

(4) 地層の年代

大分地方気象台 大分層群(中期更新世(約70万年))
 日田特別地域観測所
 大分2 由布—鶴見岳火山群(更新世後期)

日田:Hita

官署来歴

1942(昭和17). 3. 30 中央気象台日田観測所、創立。(文部省所管)
 1947(昭和22). 4. 30 福岡管区気象台日田観測所となる。
 1947(昭和22). 6. 1 日田観測所となる。
 1950(昭和25). 6. 1 日田測候所となる。
 2001(平成13). 3. 1 日田特別地域気象観測所となる。

震度観測位置

1942(昭和17). 8. 17 日田市大字十二町 783番地の1
 N 33° 19.1' E 130° 55.7' H 87.0m
 1965(昭和40). 7. 2 日田市三本松2丁目 783番地の1(住居表示変更)
 1967(昭和42). 7. 1 日田市三本松2丁目3番32号 (住居表示変更)

地震観測履歴

1943(昭和18). . . 体感による震度観測開始。
 1980(昭和55). 5. 15 一般調査観測(目視、体感又は聴音による)開始。
 1993(平成5). 4. 1 90型計測震度計による震度観測開始。
 1996(平成8). 4. 1 体感による震度観測中止。

地震計観測位置

N 33° 19.1' E 130° 55.7' H 83. m
 90型計測震度計
 1993(平成5). 4. 1 -

大分2:Ohita2

JMAコード: OITA2、USGSコード: OIT2

観測点来歴

1994(平成6). 7. 7 -
 別府市大字南立石日ノ平 8-1
 N 33° 16.7' E 131° 27.1' H 460 m

地震観測履歴

1994(平成6). 7. 7 88型小地震観測装置、観測開始。
 2000(平成12). 3. 20 88型小地震観測装置廃止、機動用地震計で臨時観測開始。

地震計観測位置

N 33° 16.7' E 131° 27.1' H 460 m
 88型小地震観測装置
 1994(平成6). 7. 7 - 2000(平成12). 3. 20
 機動用地震計
 2000(平成12). 3. 20 -

熊本県

熊本: Kumamoto

JMAコード: KUMAMO、USGSコード: KUM

官署来歴

- 1890(明治23). 2. 1 熊本県立熊本一等測候所、創立。(熊本県所管)
- 1919(大正 8). 5. 15 熊本県立熊本測候所となる。
- 1939(昭和14). 11. 1 国営に移管、熊本測候所となる。(文部省所管)
- 1957(昭和32). 9. 1 熊本地方気象台となる。

震度観測位置

- 1890(明治23). 2. 1 熊本市字被分町
N 32° 48' E 130° 42' H 15.2m
- 1902(明治35). 1. 1 熊本市京町2丁目 141番地
(移転)
N 32° 48.6' E 130° 42.6' H 37.9m
- 1969(昭和44). 8. 1 熊本市京町2丁目12番20号
(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1890(明治23). 2. 1 ジョン・ミルン式鋳形験震器、観測開始。
- 1897(明治30). 8. 25 グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計に取換え。
鋳形験震器、観測中止。
- 1911(明治44). 6. 20 グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計、観測開始(更新?)。
- 1916(大正 5). 11. 30 大森式簡単微動計、観測開始。
- 1920(大正 9). 3. 震災予防調査会より鉱石検波無線受信器を借受け時報受信開始。
- 1926(大正15). . 大森式地動計(OS、教育品製造製、倍率50倍、固有周期3.5秒、摩擦値南北動0.045、東西動0.044)
普通地震計(MS、教育品製造、No103、倍率5倍、固有周期、水平動2.3秒、上下動1.0秒、摩擦値水平動0.029、上下動0.113)
時計、Joseph Sewill No5593、Waltham、無線報時、標高37.9m
- 1930(昭和 5). 2. 11 別館地下地震計室にウィーヘルト式地震計(アレス製)設置、観測開始。
- 1930(昭和 5). 4. 30 大森式地動計(水平2成分。magnet damper。)、中央気象台型強震計、中央気象台型簡単微動計、観測開始。
- 1931(昭和 6). 10. 30 大森式簡単微動計を阿蘇へ移管。
- 1946(昭和21). 5. 29 大森式地動計、阿蘇へ移管。
- 1951(昭和26). 10. 20 50型強震計(気象測器製作所製。すず書き。)観測開始。
中央象台型強震計、下関へ移管。
- 1951(昭和26). 12. 16 51型感震器、使用開始。
- 1953(昭和28). . 中央気象台型簡単微動計、観測中止。
- 1960(昭和35). . 緊急記象読取り器設置。
- 1962(昭和37). . 50型強震計に振止め装置を取付け。
- 1967(昭和42). 1. 16 地震計室老朽化、地震計室新築のため50型強震計観測休止。
- 1967(昭和42). 1. 24 新地震計室で、50型強震計観測再開。ウィーヘルト式地震計、観測休止。
- 1967(昭和42). 2. 7 新地震計室で、ウィーヘルト式地震計観測再開。
- 1969(昭和44). 3. 25 気象資料伝送網(ADESS)の運用開始。
- 1969(昭和44). 11. 25 67型磁気テープ記録式電磁地震計のボーリング完了。
- 1970(昭和45). 2. 3 67型磁気テープ記録式電磁地震計(速報装置付。埋設型。深さ:30.3m)設置。
- 1970(昭和45). 2. 12 福岡-熊本間の電話回線の立合い検査実施。67型磁気テープ記録式電磁地震計の波形を電話回線により福岡管区へ伝送。
- 1970(昭和45). 3. 23 強震計用地震計台、かさあげ。
- 1970(昭和45). 4. 67型磁気テープ記録式電磁地震計、試験観測開始。
- 1970(昭和45). 6. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式観測開始。
- 1970(昭和45). 6. 1 ウィーヘルト式地震計、観測中止。
- 1970(昭和45). 10. 30 50型強震計、すず書きをインク書きに改造。
- 1971(昭和46). 3. 17 強震計カバー取り付け。
- 1971(昭和46). 6. 25 67型磁気テープ記録式電磁地震計変換器、上下動周期調整のため引き上げ(周期0.85を1.06にする)
- 1972(昭和47). 年度 50型強震計に、ゴミ取り装置を取付け。
- 1974(昭和49). 12. 4 ウィーヘルト式地震計廃棄。
- 1974(昭和49). 12. 16 59B型直視式電磁地震計、設置工事完了。

- 1975(昭和50). 4. 1 59B型直視式電磁地震計、正式運用開始。51型感震器撤去。
 1976(昭和51). 11. 9 50型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
 1978(昭和53). 3. 9 67型磁気テープ記録式電磁地震計の速報装置送信部を下関へ移設。これにより、67型地震計の波形伝送は中止。
 1979(昭和54). 1. (-2) 76型磁気テープ記録式電磁地震計(10000倍。感部は、熊本の南南東33.0Kmの位置。熊本で隔測観測。)送受量装置設置。業者による調整終了。
 1979(昭和54). 4. 熊本2-熊本間の電話回線開通。
 1979(昭和54). 7. 1 76型磁気テープ記録式電磁地震計、正式観測開始。
 1984(昭和59). 3. 1 福岡管内気象資料伝送網(L-ADESS)、運用開始。
 1984(昭和59). 8. 1 福岡 L-ADESS整備、試験運用開始。地震資料伝送装置及び強震計変換器設置。熊本の67型地震計と強震計(水平成分)、(熊本中継)熊本2の76型地震計の波形、電話回線により福岡管区へ伝送。
 1984(昭和59). 10. 1 福岡 L-ADESS(地震資料伝送システム)による地震観測業務正式運用開始。
 1986(昭和60). 年度 熊本地方気象台での、67型磁気テープ記録式電磁地震計の磁気テープ収録中止。
 1988(昭和63). 3. 25 87型電磁式強震計、設置。
 1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
 1988(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
 1994(平成 6). 3. 28 93型計測震度計、設置。
 1994(平成 6). 4. 1 93型計測震度計、運用開始。
 1994(平成 6). 10. 31 50型強震計、59B型直視式電磁地震計(マグニチュード偏差の検証調査のため、観測は継続)、67型電磁地震計、76型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。
 1995(平成 7). 2. 末 59B型直視式電磁地震計、観測中止。
 1996(平成 8). 3. 7 93型計測震度計を取り外し、95型計測震度計設置。
 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。
 1996(平成 8). 7. 31 87型電磁式強震計、雷災のため観測休止。
 1997(平成 9). 3. 31 87型電磁式強震計、運用中止。

地震計観測位置
被分町時代

N 32° 48' E 130° 42' H 15. m

銚形験震器

1890(明治23). 2. 1 - 1897(明治30). 8. 25

グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計

1897(明治30). 8. 25 - 1902(明治35). 1. 1

京町時代

N 32° 48.6' E 130° 42.6' H 38. m

グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計

1902(明治35). 1. 1 - 不明

大森式簡単微動計

1916(大正 5). 11. 30 - 1931(昭和 6). 10. 30

ウィーヘルト式地震計

1930(昭和 5). 2. 11 - 1967(昭和42). 1. 24

1967(昭和42). 2. 7 - 1970(昭和45). 6. 1

大森式地動計

1930(昭和 5). 4. 30 - 1946(昭和21). 5. 29

中央気象台型強震計

1930(昭和 5). 4. 30 - 1950(昭和25). 10. 20

中央気象台型簡単微動計

1930(昭和 5). 4. 30 - 1953(昭和28).

50型強震計

1950(昭和25). 10. 20 - 1967(昭和42). 1. 16

1967(昭和42). 1. 24 - 1970(昭和45). 3. 23

1970(昭和45). 3. 23 - 1994(平成 6). 10. 31 (H 39. m)

67型磁気テープ記録式電磁地震計

1970(昭和45). 6. 1 - 1994(平成 6). 10. 31 (H 8. m)

59B型直視式電磁地震計

1975(昭和50). 4. 1 - 1995(平成 7). 2. 末 (H 39. m)

87型電磁式強震計

1989(平成 1). 6. 1 - 1997(平成 9). 3. 31 (H 39. m)

93型計測震度計
1994(平成 6). 4. 1 - 1996(平成 8). 3. 7 (H 39. m)
93型計測震度計
1996(平成 8). 3. 7 - (H 38. m)

隔測地震計

76型磁気テープ記録式電磁地震計(熊本2)
1979(昭和54). 7. 1 - 1994(平成 6). 10. 31

津波観測履歴

三角検潮所

1931(昭和 6). 6. 1 三角検潮所での検潮観測開始(リシヤール式自記検潮儀)。
1950(昭和25). 4. 14 検潮儀を新型(フース型)に更新。
1966(昭和41). 12. 17 検潮儀を長期巻に更新。
1974(昭和49). 4. 20 海洋気象観測装置潮位計設置。
1977(昭和52). 1. 1 自記紙の読みとりをテレメータで行う。
1990(平成 2). 2. 21 検潮儀、テレメータ装置更新。
1996(平成 8). 4. 1 沿岸防災用遠隔装置の運用開始。

水俣検潮所

1931(昭和 6). 6. 1 水俣検潮所での検潮観測開始(リシヤール式自記検潮儀)。
1950(昭和25). 4. 19 検潮儀を新型(フース型)に更新。
1953(昭和28). 12. 1 観測中止。

射崎検潮所

1965(昭和40). 1. 25 射崎検潮所で遠隔自記検潮装置運用開始。
1974(昭和49). 3. 31 観測中止。

巨大津波観測装置(三角)

1996(平成 8). 4. 1 巨大津波観測装置、運用開始。

津波観測位置

三角検潮所

1931(昭和 6). 6. 1 -
宇土郡三角町大字三角浦字瀬戸 1344-2地先
N 32° 37' 11" E 130° 27' 14"

水俣検潮所

1931(昭和 6). 6. 1 - 1953(昭和28). 12. 1
芦北郡水俣町梅戸港
N 32° 13' E 130° 23'

射崎検潮所

1965(昭和40). 1. 25 - 1974(昭和49). 3. 31
N E

巨大津波観測計

1996(平成 8). 4. 1 -
宇土郡三角町字瀬戸外1111-1
N 32° 37' E 130° 27'

阿蘇山:Asosan

JMAコード: ASOSAN、USGSコード: ASJ

官署来歴

1931(昭和 6). 11. 1 熊本県立熊本測候所支所阿蘇火山観測所、創立。(熊本県所管)
1939(昭和14). 11. 1 国営に移管、阿蘇山測候所となる。(文部省所管)
1941(昭和16). 3. 20 阿蘇郡阿蘇町大字黒川に山麓事務所を設立。
1959(昭和34). 11. 4 山麓事務所を阿蘇基地事務所と改称。

1998(平成10). 3. 1 基地事務所に業務移転。

震度観測位置

- 1931(昭和 6).11. 1 阿蘇郡白水村大字中松字古坊中3845の12
N 32° 52.6' E 131° 04.5' H 1142.8m(標石)
- 1941(昭和16). 3.20 阿蘇郡阿蘇町大字黒川字踊山110番地の2
(山麓事務所)

地震観測履歴

- 1931(昭和 6).11. 5 大森式简单微動計(熊本から)、中央气象台型強震計、観測開始。
- 1941(昭和16). 6. 1 中央气象台型強震計、観測中止。
- 1941(昭和16). 8.20 中央气象台型简单微動計、観測開始。大森式简单微動計、観測中止。
- 1942(昭和17). 1 山麓事務所が設置され、遠望観測開始(昭和24年7月31日まで)。
- 1947(昭和22). 6. 1 大森式地動計(水平2成分、熊本から)観測開始、中央气象台型简单微動計観測中止。
- 1949(昭和24). 3.14 石本式微動計(南北動、450倍)、観測開始(東京大学から委託臨時観測)。
- 1949(昭和24). 9.17 大森式地動計(改造、450倍。東西動。)観測開始。
- 1949(昭和24).10.15 東京大学からの委託観測中止。石本式微動計返却。
- 1950(昭和25). 8.17 石本式微動計(南北動、300倍)観測開始。
- 1952(昭和27). 7.18 簡易地磁気偏角計、観測開始。
- 1952(昭和27). 9. 1 大森式地動計(南北動)、観測中止。
- 1956(昭和31). 9. 1 簡易地磁気偏角計、観測中止。
- 1957(昭和32). 3.15 石本式高倍率地震計(450倍、火山観測用東西成分) 観測開始。
- 1957(昭和32). 5.13 地震時報検出装置を整備。
- 1958(昭和33). 6.24 阿蘇山爆発により庁舎及び施設被害。
- 1958(昭和33). 8. 1 可変容量型電磁式地震計観測開始。
- 1958(昭和33). 9. 1 52B型強震計配分。
- 1958(昭和33).10.20 庁舎及び施設の工事開始。
- 1959(昭和34). 3.15 石本式高倍率地震計、56型に改造のため観測中止。
- 1959(昭和34). 3.27 鉄筋コンクリート造に庁舎改築。
- 1959(昭和34). 4. 1 52B型強震計(気象測器製作所製。すず書き。)観測開始。
- 1959(昭和34). 5.18 新庁舎落成。
- 1959(昭和34).10. 1 56型高倍率地震計(南北動)改造完成。観測再開。
- 1960(昭和35). 4. 1 58型電磁地震計(変換器3台)、火山基礎調査のため設置し、火山性微動3点観測実施(可変容量型電磁式地震計中止)。
- 1960(昭和35). 4. 9 56型直視式電磁地震計(1成分)観測開始。
- 1961(昭和36). 4. 5 59型くん煙装置(ウィーヘルト式・強震計・普通地震計の記象紙用)設置。
- 1961(昭和36). 6.30 58型電磁地震計観測中止。
- 1962(昭和37). 9.12 52B型強震計に振止め装置を取付け。
- 1963(昭和38). 1. 1 大森式地動計(東西動)観測中止。
- 1963(昭和38).11. 4 くん煙装置、本庁から移管。
- 1964(昭和39). 2.10 59型くん煙装置、延岡へ移管。
- 1964(昭和39). 4.28 56型直視式電磁地震計(1成分)観測中止。
- 1965(昭和40). 1. 1 62A型火山性震動観測装置(1秒3000倍)による観測開始。(3点)
- 1968(昭和43). 1. 1 52B型強震計、すず書きをインク書きに改造。
- 1972(昭和47). 9.14 52B型強震計、ゴミ取り装置を取付け。
- 1973(昭和48). 9. 1 52B型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
- 1994(平成 6). 4. 1 93型計測震度計、運用開始。
- 1994(平成 6).11. 1 52B型強震計、運用中止。
- 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。
- 2001(平成13). 3.23 山上局舎完成、各機器移設終了、運用開始(計測震度計含む)。

地震計観測位置

山頂測候所時代

N 32° 52.6' E 131° 04.5' H 1143. m

大森式简单微動計

1931(昭和 6).11. 5 - 1941(昭和16). 8.20

中央气象台型強震計

1931(昭和 6).11. 5 - 1941(昭和16). 6. 1

中央气象台型简单微動計

1941(昭和16). 8.20 - 1947(昭和22). 6. 1

大森式地動計

1947(昭和22). 6. 1 - 1952(昭和38). 1. 1

石本式微動計(東京大学)

1949(昭和24). 3. 14 - 1949(昭和24). 10. 15

1950(昭和25). 8. 17 - 1959(昭和34). 3. 15

石本式高倍率地震計(56型高倍率地震計、火山観測用)

1957(昭和32). 3. 15 - 1959(昭和34). 3. 16

1959(昭和34). 10. 1 - 1976(昭和51). 3. 19

可変容量型電磁式地震計(火山観測用)

1958(昭和33). 8. 1 - 1960(昭和35). 4. 1

52B型強震計

1959(昭和34). 4. 1 - 1994(平成 6). 11. 1

58型電磁式地震計(火山観測用)

1960(昭和35). 4. 1 - 1961(昭和36). 6. 30

56型直視式電磁式地震計(火山観測用)

1960(昭和35). 4. 9 - 1964(昭和39). 4. 28

62A型火山性震動観測装置(1975年以降A74型)

1965(昭和40). 1. 1 - 1996(平成 8). 2. 29

N 32° 52' 52" E 131° 04' 43" H 1158. m A点

N 32° 52' 32" E 131° 03' 40" H 1160. m B点

N 32° 53' 57" E 131° 04' 40" H 962. m C点

93型計測震度計

1994(平成 6). 4. 1 -

熊本2:(Kumamoto2, 泉) JMAコード: KUMAM2、USGSコード: KUMJ

観測点来歴

1978(昭和53). 9. 18 76型磁気テープ記録式電磁地震計設置のため開設。

地震観測履歴

1978(昭和53). 9. 18 76型磁気テープ記録式電磁地震計、感部埋設のためのボーリング開始。

1978(昭和53). 12. 18 76型磁気テープ記録式電磁地震計の感部埋設したが、湧水量が多く感部引き上げ。

1979(昭和54). 1. 25 ボーリング終了(さらに約10m掘り下げ、補強工事も実施)感部埋設。

1979(昭和54). 1. 31 76型磁気テープ記録式電磁地震計、送受信装置設置。業者による調整終了。

1979(昭和54). 2. 9 76型磁気テープ記録式電磁地震計設置工事完了。

1979(昭和54). 4. 11 76型磁気テープ記録式電磁地震計の関係機器総合調整。試験観測開始。

1979(昭和54). 7. 1 76型磁気テープ記録式電磁地震計(10000倍。電話回線により熊本へ波形伝送。隔測観測。感部は、熊本の南南東33.0kmの位置。120m埋設。)、正式観測開始。

1981(昭和56). 年度 76型地震計の送信局電源ライン側に耐雷トランスを設置。

1982(昭和57). 4. 76型地震計の送信局電々公社側にも耐雷トランスを設置。

1982(昭和57). 7. 25 集中豪雨のため浸水被害を受け故障。

1982(昭和57). 10. 28 76型地震計、修理完了、観測再開。

1994(平成 6). 10. 31 76型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。

地震計観測位置

N 32° 32.1' E 130° 49.7' H 170. m

76型磁気テープ記録式電磁地震計

1979(昭和54). 7. 1 - 1994(平成 6). 10. 31

人吉:Hitoyoshi

官署来歴

1942(昭和17). 3. 30 人吉測候所、創立。(文部省所管)

2000(平成12). 3. 1 人吉特別地域気象観測所となる。

震度観測位置

1942(昭和17). 3. 30 人吉市城本町鳥ヶ岡

N 32° 13' E 130° 45' H 147.5m(気)

1942(昭和17). 6. 1 人吉市城本町 987(住居表示変更)

地震観測履歴

1980(昭和55). 5. 15 一般調査観測(目視、体感又は聴音による)開始。
1993(平成 5). 2. 18 90型計測震度計設置。
1993(平成 5). 4. 1 90型計測震度計による震度観測開始。
1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

地震計観測位置

N 32° 13' E 130° 45' H 146. m

90型計測震度計

1993(平成 5). 4. 1 -

牛深:Ushibuka

官署来歴

1949(昭和24). 6. 1 福岡管区气象台牛深臨時出張所、創立。(運輸省所管)
1949(昭和24). 7. 1 気象観測業務開始。
1950(昭和25). 6. 1 牛深測候所となる。
2002(平成14). 3. 1 牛深特別地域観測所となる。

震度観測位置

1949(昭和24). 6. 1 天草郡牛深町字崎町2200の3
N 32° 12' E 130° 02' H 31.7m(気)
1954(昭和29). 7. 1 牛深市牛深町字崎町2200の3(住居表示変更)
1973(昭和48). 4. 1 牛深市牛深町字瀬崎3453の27 牛深運輸総合庁舎(移転)
N 32° 12' E 130° 02' H 14.4m(気)
1984(昭和59). 12. 8 牛深市牛深町字新瀬崎 286番(住居表示変更)

地震観測履歴

1980(昭和55). 5. 15 一般調査観測(目視、体感又は聴音による)開始。
1993(平成 5). 4. 1 90型計測震度計による震度観測開始。
1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

地震計観測位置

N 32° 12' E 130° 02' H 3. m

90型計測震度計

1993(平成 5). 4. 1 -

宮崎県

宮崎:Miyazaki

JMAコード:MIYAZA、USGSコード:MYZ

官署来歴

1883(明治16). 1. 1 宮崎測候所、創立。(内務省所管)
1887(明治20). 4. 1 地方移管、宮崎県宮崎測候所となる。(宮崎県所管)
1888(明治21). 4. 1 宮崎県立宮崎二等測候所となる。
1919(大正 8). 5. 15 宮崎県立宮崎測候所となる。
1938(昭和13). 10. 1 国営移管、中央气象台宮崎測候所となる。(文部省所管)
1939(昭和14). 11. 1 宮崎測候所となる。
1957(昭和32). 9. 1 宮崎地方气象台となる。

震度観測位置

1883(明治16). 1. 1 宮崎郡上別府村小字宮田 宮崎県庁構内
N 31° 56' E 131° 26' H 6.8m
1892(明治25). 11. 14 宮崎郡宮崎町上別府小字宮田 県庁南側
N 31° 56' E 131° 26' H 6.8m(移転)
1906(明治39). 12. 28 宮崎郡宮崎町黒迫町2丁目 115番地(移転)
N 31° 55' E 131° 26' H 6.8m(露)

- 1924(大正13). 4. 1 宮崎市黒迫町2丁目 181番地(住居表示変更)
 1953(昭和28). 8. 1 宮崎市和知川原町 331番地の2(移転)
 N 31° 55.2' E 131° 25.4' H 7.4m(露)
 1975(昭和50). 9. 23 宮崎市和知川原1丁目14番地(住居表示変更)
 2000(昭和12). 7. 18 宮崎市霧島5丁目1-4(移転)
 N 31° 56.1' E 131° 25.0' H 9.2m(気)

地震観測履歴

- 1889(明治22). 6. 1 簡単地震計、観測開始(簡単地震計か普通地震計か不明)。
 1914(大正 3). 11. 6 普通地震計を新しい型の地震計に取り替え普通地震計がいつから設置されたか明らかでないが、新型のグレー・ミルン・ユーイング地震計へ取り替えたものと考えられる。
 1915(大正 4). 1. 1 地震計室完成。大森式強震計、観測開始。
 1915(大正 4). 2. 8 大森式簡単微動計、設置。
 1915(大正 4). 2. 28 普通地震計、大森式簡単微動計、大森式強震計。
 1915(大正 4). 6. 9 大森式簡単微動計、観測開始。
 1916(大正 5). 1. 26 西諸県郡小林町尋常高等小学校運動場中に地震計室(3坪)を建て、今村式簡単微動計観測開始。
 1923(大正12). 4. 無線受信施設、気象報及び時報の受信開始。
 1923(大正12). 5. 小林町の地震計室に時報受信器を取付け。
 1926(大正15). 3. 31 地震計室(鉄筋コンクリート平屋建て16坪)新築。
 1926(大正15). 4. 大森式地動計観測開始。
 グレー・ミルン・ユーイング普通地震計、観測中止。
 1926(大正15). 9. 5 ウィーヘルト式地震計、観測開始。大森式強震計、大森式簡単微動計、大森式地動計、も観測継続。
 1926(大正15). . ウィーヘルト式地震計(Spindler & Hoyer製、No273、No286 倍率80倍、固有周期6秒、摩擦値、南北動0.004、東西動0.003、上下動0.006、制振度、南北動1.04、東西動1.20、上下動1.26)
 大森式地動計(OS、アレス社製、No163、No164、倍率20倍、固有周期20秒、摩擦値0.001(南北動、東西動)、電磁制振制振度1.32)
 大森式簡単微動計(OP、中央気象台製、倍率50倍、制振なし、固有周期4.5秒、摩擦値0.059)
 大森式強震計(OL、横尾製No142、水平動2倍、上下動3倍、固有周期4秒、摩擦値0.003、電磁制振)
 時計、Nardan 2105、Victor Kullebec 8698、教育品製造No19
 戸谷No511、無線報時、標高6.8m
 1934(昭和 9). 8. 30 小林小学校の今村式簡単微動計を中央気象台型簡単微動計に取換える。
 1942(昭和17). 8. 18 中央気象台型強震計、設置。大森式強震計、観測中止。
 1942(昭和17). 11. 14 地震計室改修。
 1946(昭和21). 4. 小林小学校の地震観測中止。
 1951(昭和26). 9. 15 51型強震計(気象測器製作所製。すず書き。)及び51型感震器設置。中央気象台型強震計、観測中止。
 1953(昭和28). 8. 15 和知川原町に地震計移設、観測開始。
 1953(昭和28). 10. 12 中央気象台型簡易地磁気偏角計、観測開始。
 (観測中止は不明)
 1957(昭和32). 6. 1 地震計用ラジオ刻時装置取付け、使用開始。
 1959(昭和34). 4. 15 霧島えびの(高原ホテル隣接地)で石本式地震計観測開始。
 1960(昭和35). 緊急記象読取り器設置。
 1962(昭和37). 11. 12 51型強震計に振れ止め装置を取付け。
 1963(昭和38). 9. 1 大森式簡単微動計、大森式地動計、観測中止。
 1963(昭和38). 12. 13 霧島えびのの観測中止。
 1966(昭和41). 3. 30 59A型電磁地震計設置のための地震計台かさ上げ工事実施。
 51型強震計観測休止。ウィーヘルト式地震計、観測中止。
 1966(昭和41). 4. 1 59A型光学式(500倍)及び直視式電磁地震計(すず書き)、設置。
 1966(昭和41). 5. 10 51型強震計、観測再開。
 1966(昭和41). 7. 1 59A型光学式及び直視式電磁地震計、正式運用開始。
 1969(昭和44). 8. 6 59A型光学式電磁地震計、観測中止。
 1969(昭和44). 10. 24 51型強震計、すず書きをインク書きに改造。
 1970(昭和45). 1. 22 67型磁気テープ記録式電磁地震計、設置工事開始。
 1970(昭和45). 3. 26 67型磁気テープ記録式電磁地震計(埋設型:7.0m)設置。

- 1970(昭和45). 4. 19 67型磁気テープ記録式電磁地震計、試験観測開始。
 1970(昭和45). 6. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式観測開始。
 1971(昭和46). 3. 19 59A型直視式電磁地震計、すす書きをインク書きに改造のため欠測。
 1971(昭和46). 3. 26 59A型直視式電磁地震計、改造完了。
 1972(昭和47). 2. 地震計室の天井を、鉄筋で補強。
 1972(昭和47). 9. 17 51型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
 1972(昭和47). 9. 26 51型強震計に、ゴミ取り装置を取付け。
 1972(昭和47). 10. 21 67型磁気テープ記録式電磁地震計、改造のため観測休止。
 1973(昭和48). 1. 20 67型磁気テープ記録式電磁地震計、宮崎地方気象台の南 2.5kmの宮崎工業高校の
 グランド横に変換器を移設完了。即日、観測開始。
 気象台で電話回線により有線隔測観測。
 1983(昭和58). 3. 24 59C型直視式電磁地震計、観測開始。
 59A型直視式電磁地震計、観測中止。
 1984(昭和59). 8. 1 福岡 L-ADESS整備、試験運用開始。地震資料伝送装置及び強震計変換器設置。宮
 崎の強震計(水平成分)と(宮崎中継)宮崎2の67型地震計の波形、電話回線により
 福岡へ伝送。
 1984(昭和59). 10. 1 福岡 L-ADESS(地震資料伝送システム)による地震観測業務正式運用開始。
 1985(昭和60). 10. 17 宮崎地方気象台での、67型磁気テープ記録式電磁地震計の磁気テープ収録中止。
 1986(昭和61). 4. 11 67型磁気テープ記録式電磁地震計用時刻符号化装置を時刻信号発信器に取替え。
 1988(昭和63). 3. 31 87型電磁式強震計、設置。
 1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
 1992(平成 4). 3. 31 51型強震計、観測中止。
 1994(平成 6). 1. 20 90型計測震度計、運用開始。(以下計測震度計に関する記事は省略)
 1994(平成 6). 11. 1 59C型直視式電磁地震計、67型電磁地震計、運用中止。
 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。
 1997(平成 9). 3. 31 87型電磁式強震計、運用中止。

地震計観測位置

県庁時代

N 31° 56' E 131° 26' H 6. m

簡単地震計

- 1889(明治22). 6. 1 - 1892(明治25). 11. 14(県庁構内)
 1892(明治25). 11. 14 - 1906(明治39). 12. 28(県庁南側、黒迫町へ移設)

黒迫町時代

N 31° 55' E 131° 26' H 6. m

簡単地震計

- 1906(明治39). 12. 28 - 1914(大正 3). 11. 6

グレー・ミルン・ユーイング普通地震計

- 不詳 - 1925(大正 3). 11. 6

グレー・ミルン・ユーイング普通地震計(新型)

- 1914(大正 3). 2. 28 - 1926(大正15). 4.

大森式強震計

- 1915(大正 4). 4. 1 - 1942(昭和17). 8. 18

大森式簡単微動計

- 1915(大正 4). 6. 9 - 1953(昭和28). 8. 15

大森式地動計

- 1926(大正15). 4. - 1953(昭和28). 8. 15

ウィーヘルト式地震計

- 1926(大正15). 9. 5 - 1953(昭和28). 8. 15

中央気象台型強震計

- 1942(昭和17). 8. 18 - 1951(昭和26). 9. 15

51型強震計

- 1951(昭和26). 9. 15 - 1953(昭和28). 8. 15

和知川原町時代

N 31° 55.2' E 131° 25.4' H 7.4 m(気)

大森式簡単微動計

1953(昭和28). 8.15 - 1963(昭和38). 9. 1
 大森式地動計
 1953(昭和28). 8.15 - 1963(昭和38). 9. 1
 ウィーヘルト式地震計
 1953(昭和28). 8.15 - 1966(昭和41). 3.30
 51型強震計
 1953(昭和28). 8.15 - 1966(昭和41). 3.30
 1966(昭和41). 5.10 - 1992(平成 4). 3.31
 59A型光学式電磁地震計
 1966(昭和41). 7. 1 - 1969(昭和44). 8. 6
 59A型直視式電磁地震計
 1966(昭和41). 7. 1 - 1971(昭和46). 3.19
 1971(昭和46). 3.26 - 1983(昭和58). 3.24
 67型磁気テープ記録式電磁地震計
 1970(昭和45). 6. 1 - 1972(昭和47).10.21
 59C型直視式電磁地震計
 1983(昭和58). 3.24 - 1994(平成 6).11. 1
 87型電磁式強震計
 1989(平成 1). 6. 1 - 1997(平成 9). 3.31
 90型計測震度計
 1994(平成 6). 1.20 - 2000(平成12). 7.18

霧島町時代

N 31° 56.1' E 131° 25.0' H 9.2 m(気)

計測震度計

2000(平成12). 7.18 -

隔測地震計

67型磁気テープ記録式電磁地震計(宮崎2)

1973(昭和48). 1.20 - 1994(平成 6).11. 1

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1909年(明治42年)11月10日の普通地震計?(3成分)

延岡:Nobeoka

JMAコード:NOBEOK、USGSコード:NOB

官署来歴

1961(昭和36). 4. 1 延岡測候所、創立。(運輸省所管)

2000(平成12). 3. 1 延岡特別地域気象観測所となる。

震度観測位置

1961(昭和36). 4. 1 延岡市天神小路 255番地の4

N 32° 34' 43" E 131° 39' 39" H 19.2m(気)

地震観測履歴

1961(昭和36). 5.26 52B型強震計(勝島振動計器製作所製。すす書き。)設置。

1961(昭和36).10. 1 52B型強震計、正式観測開始。

1962(昭和37). 8.29 52B型強震計に振止め装置を取付け。

1964(昭和39). 3.12 59型くん煙装置、阿蘇山から移管となり受領。

1965(昭和40). 7.13 54C型普通地震計、金沢から移管となり受領。

1965(昭和40).10.30 54C型普通地震計設置。

1965(昭和40).11. 1 54C型普通地震計、観測開始。59型くん煙装置使用開始。

1967(昭和42). 1.20 地震計整備のため、地震計による観測休止。

1967(昭和42). 1.22 地震計による観測再開。

1970(昭和45). 1.17 地震計室改造、54C型普通地震計観測休止。即日観測再開。

1970(昭和45). 2. 3 67型磁気テープ記録式電磁地震計(速報装置付、地上型)設置。

1970(昭和45). 2. 4 67型磁気テープ記録式電磁地震計付属の水晶時計を、54C型普通地震計及び52B型強震計に接続。

1970(昭和45). 2.12 福岡-延岡間の電話回線の立合い検査実施。67型磁気テープ記録式電磁地震計の

- 波形を電話回線により福岡管区へ伝送。
- 1970(昭和45). 4. 14 67型磁気テープ記録式電磁地震計、試験観測開始。
 - 1970(昭和45). 6. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式観測開始。54C型普通地震計、観測中止。
 - 1970(昭和45). 10. 15 52B型強震計、すす書きをインク書きに改造。
 - 1971(昭和46). 3. 16 52B型強震計にアクリルカバーを取付け。
 - 1972(昭和47). 10. 31 52B型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
 - 1972(昭和47). 年度 52B型強震計に、ゴミ取り装置を取付け。
 - 1976(昭和51). 1. 29 59B型直視式電磁地震計設置。
 - 1976(昭和51). 4. 1 59B型直視式電磁地震計、正式運用開始。
 - 1980(昭和55). 3. 26 59C型直視式電磁地震計、観測開始設置。59B型直視式電磁地震計、観測中止(鹿児島に移管)。
 - 1984(昭和59). 8. 1 福岡 L-ADESS整備、試験運用開始。地震資料伝送装置及び強震計変換器設置。延岡の67型地震計と強震計(水平成分)の波形、電話回線により福岡管区へ伝送。
 - 1984(昭和59). 10. 1 福岡 L-ADESS(地震資料伝送システム)による地震観測業務正式運用開始。延岡測候所での、67型磁気テープ記録式電磁地震計の磁気テープ収録中止。
 - 1988(昭和63). 3. 31 87型電磁式強震計、設置。
 - 1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。
 - 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
 - 1988(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
 - 1991(平成 3). 3. 31 52B型強震計、観測中止。
 - 1994(平成 6). 1. 20 90型計測震度計、運用開始。
 - 1994(平成 6). 11. 1 59C型直視式電磁地震計、67型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。
 - 1997(平成 9). 3. 31 87型電磁式強震計、運用中止。

地震計観測位置

N 32° 34.7' E 131° 39.6' H 20. m

52B型強震計

1961(昭和36). 10. 1 - 1991(平成 3). 3. 31

54C型普通地震計

1965(昭和40). 11. 1 - 1970(昭和45). 6. 1

67型磁気テープ記録式電磁地震計

1970(昭和45). 6. 1 - 1994(平成 6). 11. 1

59B型直視式電磁地震計

1976(昭和51). 4. 1 - 1980(昭和55). 3. 26

59C型直視式電磁地震計

1980(昭和55). 3. 26 - 1994(平成 6). 11. 1

87型電磁式強震計

1989(平成 1). 6. 1 - 1997(平成 9). 3. 31

90型計測震度計

1994(平成 6). 1. 20 -

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記録紙】

1961年(昭和36年)11月26日の52B型1倍強震計(3成分)

津波観測履歴

1975(昭和50). 4. 10 宮崎県(日向延岡地区新産業都市開発局)所管の日向白浜検潮所の潮位データを隔測観測開始。

1984(昭和59). 1. 1 日向白浜検潮所の潮位データを福岡管区气象台へ隔測伝送。

1996(平成 8). 3. 31 巨大津波観測計、設置。

1996(平成 8). 4. 1 巨大津波観測装置、運用開始。

2000(平成12). 2. 22 遠隔自記検潮装置(計測送信装置)更新。
同検潮装置(受信計測装置)は宮崎地方气象台に移設。

津波観測位置

白浜検潮所(日向白浜)

1975(昭和50). 4. 10 -

日向市大字知屋

N 32° 26' E 131° 40'

巨大津波観測装置

1996(平成 8). 4. 1 -

N 32° 26' E 131° 40'

宮崎 2 : Miyazaki 2 JMAコード : MIYAZ2、USGSコード : MYZJ

観測点来歴

1973(昭和48). 1. 20 67型磁気テープ記録式電磁地震計宮崎地方気象台から隔測移設のため開設

地震観測履歴

1973(昭和48). 1. 20 67型磁気テープ記録式電磁地震計、気象台の南 2.5Kmの宮崎工業高校のグラウンド横に変換器を移設完了。即日観測開始。宮崎で、電話回線により有線隔測観測。
1994(平成 6). 11. 1 67型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。

地震計観測位置

N 31° 53.8' E 131° 24.7' H 12. m

67型磁気テープ記録式電磁地震計

1973(昭和48). 1. 20 - 1994(平成 6). 11. 1

都城 : Miyakonojo

官署来歴

1941(昭和16). 4. 1 中央気象台都城航空気象観測所、創立。(文部省所管)
1943(昭和18). 10. 1 宮崎測候所都城航空気象観測所となる。
1947(昭和22). 4. 30 福岡管区気象台都城観測所となる。
1949(昭和24). 6. 1 都城観測所となる。
1950(昭和25). 6. 1 都城測候所となる。
2000(平成12). 3. 1 都城特別地域気象観測所となる。

震度観測位置

1941(昭和16). 4. 1 都城市中原町1734番地及び1735番地の1
N 31° 43' 37" E 131° 05' 05' H 153.8m
1963(昭和38). 4. 1 都城市菖蒲原町第3街区23(住居表示変更)

地震観測履歴

1980(昭和55). 5. 15 一般調査観測(目視、体感又は聴音による)開始。
1981(昭和56). 4. 1 目視、体感又は聴音による地震観測の時間は、夜間閉鎖により、08時30分-19時00分の間に変更。
1993(平成 5). 4. 1 90型計測震度計による震度観測開始。
1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

地震計観測位置

N 31° 44' E 131° 05' H 154. m

90型計測震度計

1993(平成 5). 4. 1 -

油津 : Aburatsu

官署来歴

1947(昭和22). 4. 30 福岡管区気象台油津観測所、創立。(運輸省所管)
1949(昭和24). 6. 1 油津観測所となる。
1950(昭和25). 6. 1 油津測候所となる。

震度観測位置

1947(昭和22). 4. 30 南那珂郡油津町 266の1 県立油津水産試験場構内
N 31° 35' E 131° 24' H 3.8m(気)
1948(昭和23). 9. 10 南那珂郡油津町 397の2
(移転)
N 31° 35' E 131° 24' H 29.8m

- 1950(昭和25). 1. 1 日南市油津町 397の2
(住居表示変更)
- 1952(昭和27). 3. 17 日南市油津町 398
(移転)
N 31° 35' E 131° 24' H 7.9m
- 1952(昭和27). 7. 5 日南市大字平野3728番
(移転)
N 31° 35' E 131° 24' H 2.5m
- 1967(昭和42). 11. 1 日南市園田町 175番8
(住居表示変更)
- 1972(昭和47). 4. 1 日南市字大節22番72
(移転)
N 31° 34.5' E 131° 24.6' H 2.9m(気)
- 1992(平成 4). 8. 1 日南市油津4-12-1
(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1980(昭和55). 5. 15 一般調査観測(目視、体感又は聴音による)開始。
- 1994(平成 6). 1. 20 90型計測震度計による震度観測開始。
- 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

地震計観測位置

N 31° 34' E 131° 25' H 3. m

90型計測震度計

- 1994(平成 6). 1. 20 -

津波観測業務履歴

- 1928(昭和 3). 3. 油津検潮所で潮汐観測開始。
- 1964(昭和39). 4. 13 遠隔自記検潮装置(無線隔測)設置。
- 1968(昭和43). 10. 30 津波観測実施官署となる(観測地点:油津)。
- 1968(昭和43). 11. 25 津波観測実施官署としての業務開始。
- 1984(昭和59). 1. 1 油津検潮所の潮位データ、福岡管区气象台に隔側伝送。

津波観測位置

油津検潮所

- 1928(昭和 3). 3. -
日南市大節
N 31° 34' 24" E 131° 24' 41"

鹿児島県

鹿児島県:Kagoshima JMAコード:KAGOSH、USGSコード:KAG

官署来歴

- 1883(明治16). 1. 1 鹿児島測候所、設立。(内務省地理局所管)
- 1887(明治20). 4. 1 地方移管、鹿児島県立鹿児島測候所となる。(鹿児島県所管)
- 1938(昭和13). 10. 1 国営移管、中央气象台鹿児島測候所となる。(文部省所管)
- 1939(昭和14). 11. 1 鹿児島測候所となる。
- 1952(昭和27). 4. 1 鹿児島地方气象台となる。

震度観測位置

- 1883(明治16). 1. 1 鹿児島郡鹿児島易居町45番地の6
N 31° 35' E 130° 33' H 3.5m
- 1889(明治22). 4. 1 鹿児島市易居町45番地の6(住居表示変更)
- 1897(明治30). 10. 1 鹿児島郡吉野村大字坂元字山中2555、2556番地(移転)
N 31° 36' E 130° 33' H 119.7m
- 1915(大正 4). 7. 24 鹿児島市上荒田町63、64、65、66番地(移転)
N 31° 34.4' E 130° 33.2' H 4.0m
- 1971(昭和46). 7. 1 鹿児島市荒田一丁目24番13号(住居表示変更)
- 1994(平成 6). 2. 25 鹿児島市東郡元町4番1号 鹿児島第2地方合同庁舎(移転)

N 31° 33.1' E 130° 33.1' H 3.9m

地震観測履歴

- 1888(明治21). 11. 錠形験震器、観測開始(震災予防調査会の依頼による)。
1907(明治40). 3. 1 錠形験震器に刻時装置を設置。
1914(大正 3). 1. 17 大森式簡単微動計、設置。錠形験震器、観測中止。
1914(大正 3). 2. 9 桜島古里で地震観測(大森式簡単微動計)。
1914(大正 3). 5. 21 桜島での観測中止。
1914(大正 3). 10. 15 桜島古里で地震観測再開(大森式簡単微動計)。
1914(大正 3). 12. 31 桜島での観測中止。
1915(大正 4). 7. 24 庁舎鹿児島市上荒田町に移転し、地震計室を増築。
1915(大正 4). 7. 25 今村式強震計、設置。
1916(大正 5). 2. 10 大森式簡単微動計を旧測候所所在地から移設し観測開始。
1923(大正12). . 大森式簡単微動計：倍率50倍
1926(大正15). . 大森式簡単微動計(OP、教育品製造製、No165、固有周期南北動4.8秒、東西動4.0秒、倍率20倍)
今村式強震計(IL、教育品製造製、No171、制振なし 固有周期南北動7.8秒、東西動5秒、上下動2.0秒、倍率2倍)
時計、H. Hogher & Son, Waltham、無線報時、標高4.2m
1928(昭和 3). 10. 10 ウィーヘルト式地震計(水平動)設置。
1929(昭和 4). 4. 15 ウィーヘルト式地震計(上下動)設置。
1930(昭和 5). 5. 1 大森式地動計、設置。
1939(昭和14). 6. 14 ウィーヘルト式地震計による観測を開始。
1943(昭和18). 12. 31 大森式簡単微動計、大森式地動計、今村式強震計、観測中止。
1945(昭和20). 3. 地震観測休止。
1945(昭和20). 10. 1 地震観測再開。今村式強震計、ウィーヘルト式地震計による観測再開。
1950(昭和25). 12. 11 50型強震計(気象測器工場製。すず書き。)観測開始。今村式強震計、観測中止。
1951(昭和26). 10. 23 51型感震器、設置。
1955(昭和30). 10. 13 51型強震計(気象測器製作所製。すず書き。)設置。50型強震計、観測中止。
1956(昭和31). 6. 試作くん煙装置を実用試験。
1956(昭和31). 8. 17 ガス式くん煙装置完成。
1960(昭和35). 緊急記象読取り器設置。
1962(昭和37). 51型強震計に振止め装置を取付け。
1963(昭和38). 11. 13 61型感震器設置。
1967(昭和42). 3. 14 プロパンガスくん煙装置設置。
1968(昭和43). 9. 18 59A型直視式電磁地震計(すず書き)仮設置。地震計設置の際、地震計ベッドかさ上げ工事を行った。
ウィーヘルト式地震計、観測中止し撤去。
1968(昭和43). 10. 4 59A型直視式電磁地震計、観測開始。
1969(昭和44). 3. 25 ADESS(気象資料自動編集中継装置)の運用開始。
1969(昭和44). 10. 23 51型強震計、すず書きをインク書きに改造。
1970(昭和45). 10. 2 59A型直視式電磁地震計の CCP電力増幅器をトランジスター化。
1971(昭和46). 9. 20 71型強震計起動器設置、ゼンマイ式を電動式に改造。
1972(昭和47). 年度 59A型直視式電磁地震計及び51型強震計に、ゴミ取り装置を取付け。
59A型直視式電磁地震計増幅器をトランジスター化。
1973(昭和48). 3. 14 59A型直視式電磁地震計、すず書きをインク書きに改造完了観測開始。
1978(昭和53). 年度 時刻符号化装置、更新。
1979(昭和54). 1(-2) 76型磁気テープ記録式電磁地震計(10000倍。感部は、鹿児島島の南東50.3kmの位置)、送受量装置設置。業者による調整終了。
1979(昭和54). 4. 6 鹿児島2-鹿児島間の電話回線開通。
1979(昭和54). 7. 1 76型磁気テープ記録式電磁地震計、正式観測開始。
1980(昭和55). 5. 7 延岡から移管の 59B型直視式電磁地震計、設置。
59A型直視式電磁地震計を更新。
1984(昭和59). 8. 1 福岡 L-ADESS整備、試験運用開始。地震資料伝送装置及び強震計変換器設置。鹿児島島の 59B型地震計と強震計(水平成分)、(鹿児島中継)鹿児島2の76型地震計の波形、電話回線により福岡管区へ伝送。
1984(昭和59). 10. 1 福岡 L-ADESS(地震資料伝送システム)による地震観測業務正式運用開始。
1988(昭和63). 3. 31 87型電磁式強震計、設置。
1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験観測開始。
1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。

- 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
 1992(平成 4). 3. 31 51型強震計、観測中止。
 1993(平成 5). 4. 19 61型感震器を取外す。
 1994(平成 6). 4. 1 93型計測震度計、運用開始。(以下計測震度計に関する記事は省略)
 1994(平成 6). 4. 1 津波地震早期検知網及び緊急衛星情報システム運用開始。
 1994(平成 6). 10. 20 76型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。
 1994(平成 6). 11. 1 59B型直視式電磁地震計、運用中止。
 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。
 1997(平成 9). 3. 31 87型電磁式強震計、運用中止。
 2000(平成12). 2. 22 震度データ転送装置設置。
 2000(平成12). 5. 21 防災情報提供装置部内利用端末設置の運用開始。

地震計観測位置

易居町時代

N 31° 35' E 130° 33' H 4. m

銚形験震器

1888(明治21). 11. - 1897(明治30). 10. 1

吉野村時代

N 31° 36' E 130° 33' H 120. m

銚形験震器

1897(明治30). 10. 1 - 1914(大正 3). 1. 17

大森式简单微動計

1914(大正 3). 1. 17 - 1916(大正 5). 2. 10

上荒田町時代

N 31° 34.4' E 130° 33.2' H 4.8 m

大森式简单微動計

1916(大正 5). 2. 10 - 1943(昭和18). 12. 31

今村式強震計

1915(大正 4). 7. 25 - 1943(昭和18). 12. 31

1945(昭和20). 10. 1 - 1950(昭和25). 12. 11

ウィーヘルト式地震計

1928(昭和 3). 10. 10 - 1945(昭和20). 3.

1945(昭和20). 10. 1 - 1968(昭和43). 9. 18

大森式地動計

1930(昭和 5). 5. 1 - 1943(昭和18). 12. 31

50型強震計

1950(昭和25). 12. 11 - 1955(昭和30). 10. 13

51型強震計

1955(昭和30). 10. 13 - 1968(昭和43). 9. 18

1968(昭和43). 9. 18 - 1992(平成 4). 3. 31

59A型直視式電磁地震計

1968(昭和43). 10. 3 - 1980(昭和55). 5. 7

59B型直視式電磁地震計

1980(昭和55). 5. 7 - 1994(平成 6). 11. 1

87型電磁式強震計

1989(平成 1). 6. 1 - 1994(平成 6). 2. 24

東郡元町合同庁舎

N 31° 33.05' E 130° 33.05' H 4.0 m

87型電磁式強震計

1994(平成 6). 2. 25 - 1997(平成 9). 3. 31

93型計測震度計

1994(平成 6). 4. 1 -

隔測地震計

76型磁気テープ記録式電磁地震計(鹿児島2)

1979(昭和54). 7. 1 - 1994(平成 6). 10. 20

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1914年(大正3年)1月11日のミルン式(普通)地震計(3成分)

地質、地盤、地形

地形：低地

地盤：沖積層

地質：礫、砂、粘土

地層の年代：新生代-第四紀-完新世(沖積層)

津波観測履歴

- 1947(昭和22). 6. 25 鹿児島県港湾課修築事務所において鹿児島港の第三栈橋設置し、検潮観測開始。
- 1948(昭和23). 1. 1 鹿児島県港内の鹿児島検潮所を県より引継ぎ観測を開始。
- 1950(昭和25). 10. 10 検潮所を桜島栈橋に移設し、観測開始。
- 1958(昭和33). 1. 1 名山堀下に新検潮所落成し観測を開始。
- 1960(昭和35). 4. 6 桜島栈橋の検潮所を廃止。
- 1968(昭和43). 11. 21 長期巻フース型変更、以前は日巻。
- 1972(昭和47). 5. 1 名山堀下の検潮儀を、鹿児島新港の検潮所に移設し観測開始。
- 1984(昭和59). 1. 1 鹿児島検潮所の潮位データ、福岡管区に隔測伝送。
- 1984(昭和59). 1. 18 規程改正により、津波観測通報(JM205)を実施する。
- 1995(平成 7). 3. 31 津波観測通報業務中止。
- 1996(平成 8). 4. 1 巨大津波観測計、運用開始。
- 1999(平成11). 12. 7 鹿児島検潮儀更新及び水準測量。
- 2000(平成12). 1. 25 鹿児島検潮所1級水準測量。
- 2000(平成12). 3. 21 鹿児島検潮所捨石積替え整備工事完了。
- 2001(平成13). 2. 23 鹿児島検潮儀更新及びフロート交換。
- 2001(平成13). 3. 1 巨大津波観測計水準測量。

津波観測位置

鹿児島検潮所

- 1948(昭和23). 1. 1 - 1950(昭和25). 10. 10
N 不明 E 不明
- 1950(昭和25). 10. 10 - 1960(昭和35). 4. 6
N 31° 35' 35" E 130° 33' 54"
- 1958(昭和33). 1. 1 -
鹿児島市城南町
N 31° 34' 39" E 130° 34' 22"

巨大津波観測計

- 1996(平成 8). 4. 1 -
鹿児島市祇園之州町祇園之州祿地
N 31° 36' 01" E 130° 34' 29"

名瀬:(Naze, 奄美大島) JMAコード: NAZE 、USGSコード: NZJ

官署来歴

- 1896(明治29). 11. 25 中央气象台大島測候所、創立(文部省所管)。
- 1898(明治31). 7. 14 中央气象台附属大島測候所となる。
- 1907(明治40). 4. 11 中央气象台附属名瀬測候所となる。
- 1939(昭和14). 11. 1 名瀬測候所となる。
- 1950(昭和25). 1. 1 琉球軍政府へ移管、琉球気象局名瀬測候所となる。
- 1953(昭和28). 12. 25 日本政府へ復帰、名瀬測候所となる。(運輸省所管)

震度観測位置

- 1896(明治29). 11. 25 大島郡伊津部村字久保里11番地 藤井常宜氏の家屋を借用。
- 1897(明治30). 3. 8 大島郡伊津部村字久保里61番地(移転)
N 28° 22' 36" E 129° 29' 54" H 2.7m(露)
- 1908(明治41). 4. 1 大島郡名瀬村伊津部61番地(住居表示変更)
- 1922(大正11). 10. 2 大島郡名瀬町伊津部61番地(住居表示変更)
- 1946(昭和21). 7. 1 名瀬市伊津部61番地(住居表示変更)
- 1952(昭和27). 3. 31 名瀬市汐見町1班(住居表示変更)

1966(昭和41). 4. 1 名瀬市港町8番1号(住居表示変更)

地震観測履歴

- 1897(明治30). 1. 1 体感による震度観測業務開始。
1898(明治31). 9. 17 鋸形験震器設置。
1907(明治40). 2. 23 グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計設置。
1910(明治43). 5. 1 震災予防調査会の依頼により大森式地動計設置。
1913(大正 2). 6. 30 大森式地動計、観測中止。
1926(大正15). . 大森式強震計(OL、横尾製、No150、水平動2倍、上下動3倍、固有周期水平動6.0秒、上下動7.0秒、摩擦値、水平動0.004、上下動0.003、制振度2-3、)大森式地動計(OH、東西動、周期7.1秒、倍率20倍、摩擦値3.85)普通地震計(MS、市川製、水平動2.4秒、5倍、摩擦値2.08、上下動1.5秒、10倍、摩擦値0.73)ウィーヘルト式地震計、Spindler & Hoyer製を準備中、無線報時
- 1928(昭和 3). 9. 1 庁舎、地震計室等竣工。
1931(昭和 6). 8. 1 ウィーヘルト式地震計、大森式簡単微動計及び中央气象台型強震計、設置。
1945(昭和20). 3. 27 第二次世界大戦の空襲激しく、地震観測中止。
1945(昭和20). 4. 19 爆撃のため庁舎、地震計室及び宿舍を焼失。
1973(昭和48). 1. 15 59B型直視式電磁地震計及び52C型強震計、設置。
1972(昭和47). 年度 52C型強震計に、ゴミ取り装置を取付け。
1973(昭和48). 4. 1 59B型直視式電磁地震計及び52C型強震計、正式観測運用開始。
1984(昭和59). 8. 1 福岡 L-ADESS整備、試験運用開始。地震資料伝送装置及び強震計変換器設置。名瀬の59型地震計と強震計(水平成分)の波形、電話回線により福岡へ伝送。
1984(昭和59). 10. 1 福岡 L-ADESS(地震資料伝送システム)による地震観測業務正式運用開始。
1988(昭和63). 3. 19 87型電磁式強震計、設置。
1988(昭和63). 6. 1 87型電磁式強震計、試験観測開始。
1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
1991(平成 3). 4. 1 52C型強震計、観測中止。
1994(平成 6). 4. 1 93型計測震度計、運用開始。
1994(平成 6). 11. 1 調査観測を廃止。59B型直視式電磁地震計、運用中止。
1995(平成 7). 12. 25 87型電磁式強震計、運用中止。
1996(平成 8). 3. 31 93型計測震度計運用中止。
1996(平成 8). 4. 1 95型計測震度計、運用開始。体感による震度観測中止。

地震計観測位置

N 28° 22.6' E 129° 29.9' H 4.4 m

鋸形験震器

1898(明治31). 9. 17 - 不明

グレー・ミルン・ユーイング式普通地震計

1907(明治40). 2. 23 - 不明

大森式地動計

1910(明治43). 5. 1 - 1913(大正 2). 6. 30

ウィーヘルト式地震計

1931(昭和 6). 8. 1 - 1945(昭和20). 3. 27

大森式簡単微動計

1931(昭和 6). 8. 1 - 1945(昭和20). 3. 27

中央气象台型強震計

1931(昭和 6). 8. 1 - 1945(昭和20). 3. 27

59B型直視式電磁地震計

1973(昭和48). 4. 1 - 1994(平成 6). 11. 1

52C型強震計

1973(昭和48). 4. 1 - 1991(平成 3). 4. 1

87型電磁式強震計

1988(昭和63). 8. 5 - 1995(平成 7). 12. 25

93型計測震度計

1994(平成 6). 4. 1 - 1996(平成 8). 3. 31

95型計測震度計

1996(平成 8). 4. 1 -

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1973年(昭和48年)1月15日の59B型直視式電磁地震計(3成分)

地質、地盤、地形

地形：山地

地盤：谷低平野堆積物・三角州堆積物・湿地性堆積物及び砂浜堆積物

地質：礫・砂及び泥

地層の年代：新生代-第四紀-完新世

津波観測履歴

1996(平成 8). 4. 1 津波観測装置、巨大津波観測装置(奄美)運用を開始。

津波観測位置

巨大津波観測計

1996(平成 8). 4. 1 -

鹿児島県名瀬市小湊漁港内

N 28° 23' E 129° 30'

屋久島:Yakushima

JMAコード：YAKUSH、USGSコード：YKS(移転前)

官署来歴

1937(昭和12). 10. 28 中央气象台屋久島測候所、創立。(文部省所管)

1939(昭和14). 11. 1 屋久島測候所と改称。

震度観測位置

1937(昭和12). 10. 28 熊毛郡上屋久村大字一湊字松山2288の6

N 30° 27.0' E 130° 29.6' H 14.2 m

1958(昭和33). 4. 1 熊毛郡上屋久町大字一湊字松山2288の6(住居表示変更)

1975(昭和50). 4. 1 熊毛郡上屋久町小瀬田字塩之道310の1(移転)

N 30° 22' 45" E 130° 39' 42" H 36.7(1975.7.1再測量)

地震観測履歴

1937(昭和12). 12. 1 ウィーヘルト式地震計(アレス製)、中央气象台型強震計、観測開始。

1944(昭和19). 11. 25 空襲のため地震計破損。地震計による観測休止。

1949(昭和24). 5. 1 地震計による観測再開。

1952(昭和27). 6. 23 51型感震器設置。

1952(昭和27). 7. 19 52型強震計(気象測器製作所製。すす書き。)観測開始。中央气象台型強震計、観測中止。

1954(昭和29). 7. 12 簡易地磁気偏角計、観測開始。

1955(昭和30). 9. 28 台風22号により、偏角計室破損。簡易地磁気偏角計、観測中止。

1957(昭和32). 5. 地震観測用時報検出装置、取付け。

1957(昭和32). 7. I・G・Y地震観測開始。ウィーヘルト式地震計で、脈動補助観測。

1959(昭和34). 1. 1 I・G・Y地震観測終了。

1960(昭和35). 5. 2 59型くん煙装置(ウィーヘルト式・強震計・普通地震計の記象紙用)設置。

1962(昭和37). 52型強震計に振止め装置を取付け。

1966(昭和41). 4. 14 59A型直視式電磁地震計設置のため、地震計による観測休止。即日観測再開。

1966(昭和41). 7. 1 59A型直視式電磁地震計、正式観測開始。ウィーヘルト式地震計、観測中止。

1967(昭和42). 10. 1 52型強震計、すす書きをインク書きに改造。

1967(昭和42). 2. 6 ウィーヘルト式地震計、鹿児島大学に移管。

1970(昭和45). 3. 26 地震計による観測中止。59A型直視式電磁地震計及び52型強震計、種子島に移管。

1994(平成 6). 3. 27 93型計測震度計、設置。

1994(平成 6). 4. 1 93型計測震度計、運用開始。

1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

地震計観測位置

一湊時代

N 30° 27.0' E 130° 29.6' H 14.2m

ウィーヘルト式地震計

1937(昭和12). 12. 1 - 1944(昭和19). 11. 25

1949(昭和24). 5. 1 - 1966(昭和41). 7. 1
中央気象台型強震計
1937(昭和12). 12. 1 - 1944(昭和19). 11. 25
1949(昭和24). 5. 1 - 1952(昭和27). 7. 19
52型強震計
1952(昭和27). 7. 19 - 1970(昭和45). 3. 26
59A型直視式電磁地震計
1966(昭和41). 7. 1 - 1970(昭和45). 3. 26

小瀬田時代

N 30° 22' 45" E 130° 39' 42" H 36.4 m

93型計測震度計

1994(平成 6). 4. 1 -

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1938年(昭和13年)1月11日のウィーヘルト式地震計(3成分)

地質、地盤、地形

地形：台地

地盤：段丘堆積物(低位)

地質：更新統

地層の年代：新生代-第四紀-更新世

種子島:Tanegashima

JMAコード：TANEGA、USGSコード：TAJ

官署来歴

1947(昭和22). 4. 30 種子島測候所、創立。(運輸省所管)

震度観測位置

1947(昭和22). 4. 30 熊毛郡中種子町野間4279番地
N 30° 32' E 130° 58' H 88.3m
1950(昭和25). 8. 1 熊毛郡西之表町大字西表字下大野崎6868(移転)
N 30° 44.1' E 130° 59.61' H 23.0m
1958(昭和33). 7. 1 西之表町字鉄砲場(移転)
N 30° 44.2' E 130° 59.6' H 17 m
1958(昭和33). 10. 1 西之表市字鉄砲場6717番地(住居表示変更)
1975(昭和50). 1. 西之表市西之表6717番地(住居表示変更)

地震観測履歴

1955(昭和30). 2. 1 臨時地震報告業務、開始。
1970(昭和45). 4. 30 屋久島から移管の52型強震計(インク書き)設置。
1970(昭和45). 5. 1 52型強震計、観測開始。
1970(昭和45). 6. 5 屋久島から移管の59A型直視式電磁地震計(すす書きに改造)試験観測開始。
1970(昭和45). 7. 1 59A型直視式電磁地震計、正式観測開始。
1972(昭和47). 11. 1 52型強震計起動器、ゼンマイ式を電動式に改造。
1978(昭和53). 3. 西部広域地震監視網(福岡系)の地震観測点として、種子島レーダー観測室敷地内に地震計感部(上下動1成分)を埋設し、送信部を観測室に新設。
1978(昭和53). 4. 1 広域地震監視システム、運用開始。
1978(昭和53). 5. 10 時刻符号化装置、更新。
1983(昭和58). 3. 18 59C型直視式電磁地震計、観測開始。59A型直視式電磁地震計、観測中止。
1984(昭和59). 8. 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式観測開始。67型の地震波形を電話回線により、福岡へ伝送。
1984(昭和59). 8. 1 福岡 L-ADESS整備、試験運用開始。地震資料伝送装置及び強震計変換器設置。種子島の強震計(水平成分)、(種子島中継)種子島2の67型地震計の波形、電話回線により福岡管区へ伝送。
1984(昭和59). 10. 1 福岡 L-ADESS(地震資料伝送システム)による地震観測業務正式運用開始。
1986(昭和60). 年度 種子島測候所での、67型磁気テープ記録式電磁地震計の磁気テープ収録中止。
1988(昭和63). 3. 23 87型電磁式強震計、設置。
1988(昭和63). 8. 5 87型電磁式強震計、試験運用開始。

- 1989(平成 1). 6. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)一般通報正式運用開始。
 1989(平成 1). 10. 1 87型電磁式強震計、(地震観測)調査観測正式運用開始。
 1991(平成 3). 3. 31 52型強震計、観測中止。
 1994(平成 6). 4. 1 93型計測震度計、運用開始。
 1994(平成 6). 11. 1 59C型直視式電磁地震計、運用中止。
 1994(平成 6). . 67型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。
 1995(平成 7). 3. 31 87型電磁式強震計、運用中止。
 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

地震計観測位置

N 30° 44.2' E 130° 59.6' H 18. m

52型強震計

1970(昭和45). 5. 1 - 1991(平成 3). 3. 31

59A型直視式電磁地震計

1970(昭和45). 7. 1 - 1983(昭和58). 3. 18

59C型直視式電磁地震計

1983(昭和58). 3. 18 - 1994(平成 6). 11. 1

87型電磁式強震計

1989(平成 1). 6. 1 - 1995(平成 7). 3. 31

93型計測震度計

1994(平成 6). 4. 1 -

隔測地震計

67型磁気テープ記録式電磁地震計(種子島2)

1984(昭和59). 8. - 1994(平成 6).

【マイクロフィルム化されている一番古い地震記象紙】

1970年(昭和45年)6月10日の52型強震計(3成分)、59A型直視式電磁地震計(3成分)

地質、地盤、地形

地形：山地

地盤：日南層群及び熊毛層群

地質：上部古第三系

地層の年代：新生世代-第三紀

津波観測履歴

1996(平成8). 2. 22 津波観測計・巨大津波観測計設置。

1996(平成8). 4. 1 津波観測計・巨大津波観測計運用開始。

津波観測位置

巨大津波観測計

1996(平成 8). 4. 1 -

鹿児島県西之表市現和字浅丸

N 30° 41.4' E 131° 04.5' H

鹿児島2:(Kagishima2, 田代)

JMAコード：KAGOS2、USGSコード：KAGJ

観測点来歴

1979(昭和54). 7. 1 76型磁気テープ記録式電磁地震計設置のため開設

観測位置

1979(昭和54). 7. 1 肝属郡田代町長野4496番地

N 31° 11.2' E 130° 53.3' H 300. m

地震観測履歴

1978(昭和53). 7. 76型磁気テープ記録式電磁地震計、感部埋設のためのボーリング開始。

1978(昭和53). 9. 5 ボーリング終了、感部埋設。

1979(昭和54). 1. 28 76型磁気テープ記録式電磁地震計、送受信装置設置。業者による調整終了。

- 1979(昭和54). 4. 3 鹿児島2-鹿児島間の電話回線開通。
 1979(昭和54). 4. 5 76型磁気テープ記録式電磁地震計の関係機器総合調整、試験観測開始。
 1979(昭和54). 7. 1 76型磁気テープ記録式電磁地震計(10000倍。感部は鹿児島島の南東 50.3km)正式観測開始。
 1982(昭和57). 4. 耐雷トランス取付け。
 1984(昭和59). 4. 4 落雷により故障(送信所のヒューズ断)。
 1984(昭和59). 4. 6 上記故障の修理完了。
 1994(平成 6). 10. 20 76型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。

地震計観測位置

N 31° 11.2' E 130° 53.3' H 200. m

76型磁気テープ記録式電磁地震計

1979(昭和54). 7. 1 - 1994(平成 6). 10. 20

種子島2:(Tanegashima2, 中種子)

JMAコード: TANEG2、USGSコード: TAGJ

観測来歴

1984(昭和59). 8. 広域地震観測網地震計設置のため開設
 N 30° 38.1' E 130° 58.8' H 281 m

地震観測履歴

1978(昭和53). 3. 西部広域地震監視網(福岡系)の地震観測点として、種子島レーダー観測室敷地内に地震計感部(上下動1成分)を埋設し、送信部を観測室に新設。
 1984(昭和59). 8. 67型磁気テープ記録式電磁地震計、正式観測開始。67型の地震波形を電話回線により、福岡へ伝送。
 1994(平成 6). 67型磁気テープ記録式電磁地震計、運用中止。

地震計観測位置

67型磁気テープ記録式電磁地震計(地震計の名称は確認の要)

1984(昭和59). 8. - 1994(平成 6).
 N 30° 38.1' E 130° 58.8' H 280. m

地質、地盤、地形

地形: 山地
 地盤: 日南層群及び熊毛層群
 地質: 上部古第三系
 地層の年代: 新生代-第三紀

沖永良部: Okinoerabu

官署来歴

1952(昭和27). 10. 23 琉球気象台沖永良部測候所、創立。(琉球政府所管)
 1953(昭和28). 12. 25 日本政府に復帰、沖永良部測候所となる。(運輸省所管)

震度観測位置

1952(昭和27). 10. 23 大島郡知名町瀬利覚2126番地
 N 27° 20' E 128° 35' H 30.8m(気)
 1969(昭和44). 5. 1 大島郡和泊町大字国頭字手付4414番地の3(移転)
 N 27° 25.7' E 128° 42.4' H 27.5m

地震観測履歴

1953(昭和28). 1. 21 創立以来初の有感地震を観測。
 1955(昭和30). 2. 1 臨時地震報告業務、開始。
 1980(昭和55). 5. 15 一般調査観測(目視、体感又は聴音による)開始。
 1994(平成 6). 3. 31 93型計測震度計設置。運用開始。
 1994(平成 6). 4. 1 93型計測震度計震度観測開始。
 地震観測通報「ジシン」の発信を中止。
 1995(平成 7). 4. 12 一般調査観測中止。

- 1996(平成 8). 3. 7 95型計測震度計設置。
- 1996(平成 8). 4. 1 95型計測震度計運用開始。
- 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。
- 1997(平成 9). 3. 19 95型計測震度計用GPSアンテナ設置。

地震計観測位置

N 27° 25.7' E 128° 42.4' H 27. m

93型計測震度計

- 1994(平成 6). 4. 1 -

地質、地盤、地形

- 地形：台地
- 地盤：琉球層群及び相当層
- 地質：琉球石灰岩
- 地層の年代：新生代-鮮新世-更新世

枕崎:Makurazaki

官署来歴

- 1921(大正10). 4. 30 仮事務所として、鹿児島測候所枕崎出張所を設置。
- 1923(大正12). 7. 1 鹿児島県立鹿児島測候所枕崎出張所、創立。(鹿児島県所管)
- 1937(昭和12). 7. 1 鹿児島測候所枕崎支所となる。
- 1938(昭和13). 9. 30 鹿児島県立枕崎測候所となる。
- 1939(昭和14). 11. 1 国営移管、中央气象台枕崎測候所となる。(文部省所管)
- 1947(昭和22). 4. 30 枕崎測候所となる。

地震観測履歴

- 1923(大正12). 7. 1 目視、体感又は聴音による地震観測開始。
- 1980(昭和55). 5. 15 一般調査観測(目視、体感又は聴音による)開始。
- 1994(平成 6). 4. 1 93型計測震度計による震度観測開始。
- 1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

震度観測位置

- 1923(大正12). 7. 1 川辺郡枕崎市枕崎2285番地
N 31° 16.1' E 130° 17.7' H 29.5m
- 1949(昭和24). 9. 1 枕崎市枕崎2285番地
(住居表示変更)
- 1970(昭和45). 10. 1 枕崎市高見町 310番地
(住居表示変更)

地震計観測位置

N 31° 16.1' E 130° 17.7' H 30. m

93型計測震度計

- 1994(平成 6). 4. 1 -

地質、地盤、地形

- 地形：低地
- 地盤：沖積層
- 地質：礫・砂・粘土
- 地層の年代：新生代-第四紀-完新世(沖積世)

津波観測履歴

- 1956(昭和31). 3. 1 枕崎検潮所、潮汐観測開始。
- 1984(昭和59). 1. 1 枕崎検潮所の潮位データ、福岡管区气象台へ隔測伝送。
- 1984(昭和59). 1. 18 規程改正により、津波観測通報(JM205)を実施する。
- 1995(平成 7). 3. 31 津波観測通報業務中止。
- 1996(平成 8). 4. 1 巨大津波観測計、運用開始。

津波観測位置

枕崎検潮所

- 1956(昭和31). 3. 1 - 1969(昭和44). 10. 1
N 31° 15' 45" E 130° 17' 54"
1969(昭和44). 10. 1 -
枕崎市松之尾町 42-2番地(検潮所移転)
N 31° 15' 50" E 130° 17' 46"

巨大津波観測計

- 1996(平成 8). 4. 1 -
枕崎市松之尾町64番地
N 31° 16' E 130° 18'

阿久根: Akune

官署来歴

- 1939(昭和14). 1. 11 中央气象台阿久根観測所、創立。(文部省所管)
1947(昭和22). 4. 30 福岡管区气象台阿久根観測所となる。
1949(昭和24). 6. 1 阿久根観測所となる。
1950(昭和25). 6. 1 阿久根測候所となる。
2000(平成12). 3. 1 阿久根特別地域気象観測所となる。

地震観測履歴

- 1980(昭和55). 5. 15 一般調査観測(目視、体感又は聴音による)開始。
1981(昭和56). 4. 1 目視、体感又は聴音による地震観測の時間は、夜間閉鎖により、08時30分-19時00分の間に変更。
1988(平成63). 8. 8 気象研究所地方共同研究の協力の伴い地震記録計設置。
1993(平成 5). 4. 1 90型計測震度計による震度観測開始。
1996(平成 8). 4. 1 体感による震度観測中止。

震度観測位置

- 1939(昭和14). 1. 11 出水郡阿久根町赤瀬川字下野中 442
N 32° 01' E 130° 12' H 40.3m
1952(昭和27). 4. 1 阿久根市赤瀬川字下野中 442
(住居表示変更)
1974(昭和49). 7. 12 阿久根市赤瀬川字下野中 413の1
(住居表示変更)

地震計観測位置

N 32° 01' E 130° 12' H 40. m

90型計測震度計

- 1993(平成 5). 4. 1 -

地質、地盤、地形

- 地形：台地
地盤：国分層群、始良・四家層
地質：礫岩・砂岩・泥岩・凝灰岩
地層の年代：新生代-第四紀-更新世(洪積世)

桜島:Sakurajima

観測所来歴

- 1941(昭和16). 5 桜島遠望観測開始(於鹿児島測候所)
1948(昭和23). 1 毎日遠望観測開始(於鹿児島測候所)
1951(昭和26). 10. 1 西桜島村より桜島袴越に地震計室(6平方米)が寄付される(St. 1)。
1960(昭和35). 3. 30 桜島火山観測所竣工(St. 2)。鹿児島県鹿児島郡西桜島村大字横山字城山

地震観測履歴

- 1951(昭和26). 10. 1 石本式450倍地震計(水平1成分)および今村式強震計によって観測開始、観測点S

- t. 1.
- 1956(昭和31). 2. 3 可変容量型直視式地震計(水平1成分)をSt. 1に設置。
今村式強震計による観測中止。
- 1957(昭和32) 56型直視式電磁地震計(水平動1成分)3台を島内に設置。
記録は有線遠隔記録によりSt. 1で行う(研究観測用)。
- 1959(昭和34). 2. 12 西桜島白浜に地震計室新設、56型直視式電磁地震計1台にて観測開始(研究観測用)。6月10日まで観測。
- 1959(昭和34). 9. 25 St. 1に56型高倍率地震計を1台増設、従来のものをNo1、増設したものをNo2と呼ぶ。
- 1960(昭和35). 5. 11 St. 1の56型直視式電磁地震計を観測所に移設、5月13日より観測開始。
- 1960(昭和35). 5. 16 56型直視式電磁地震計をSt. 3より有線遠隔観測開始。
- 1960(昭和35). 5. 19 56型高倍率地震計をSt. 1よりSt. 2に移設観測開始。
- 1960(昭和35). 6. 6 56型直視式電磁地震計(No2)をSt. 1よりSt. 2に移設観測開始。
- 1961(昭和36). 4. 1 火山係を設置。
- 1962(昭和37). 3. 7 58型直視式電磁地震計(上下動)2台をSt. 2に設置、変換器1台は、St. 6に設置し遠隔記録により観測。
- 1963(昭和38). 3. 30 62C型火山性震動観測装置設置(St. 2)。
- 1963(昭和38). 6. 15 桜島遠望観測を毎日桜島火山観測所にて行う。
- 1963(昭和38). 12. 1 62C型火山性震動観測装置(3成分、2観測点(B点、C点)、FMテレメータ)により観測開始、記録は観測所にて行う。St. 2をA点に改名。
- 1965(昭和40). 6. 2 台風被害により、B点を移設。N31° 35.5', E130° 38.2'
- 1965(昭和40). 7. 1 A点に62A型火山性震動観測装置(3成分)を設置、観測開始。
- 1966(昭和41). 6. 1 A点に62A型火山性震動観測装置(短周期高感度)と56型高倍率地震計、B、C点に62C型火山性震動観測装置(3成分)で観測中。同時に震動観測用変換器(上下動1成分)設置。
- 1968(昭和43). 8. 7 桜島火山観測所A点の変換器を大字横山字羽山804(N31° 35.3', E130° 36.9' h=46m)に移設。これにともない従来のA点をO点に、新設点をA点とする。
- 1969(昭和44). 1. 1 最大振幅の読み取りを全振幅(1961.5-1968.12)から半振幅にする。
スケールアウトした場合は石本式振幅で代用する。
- 1969(昭和44). 3. 13 桜島火山観測所B点、C点(62C型直視式電磁地震計3成分2000倍)受信記録装置を本台(K点と呼称)に移設。明星電気施工。
- 1969(昭和44). 3. 26 桜島火山観測所事務室を本台4階に移転。桜島火山観測所での遠望観測を中止し、本台(4階)で桜島遠望観測を開始。
- 1969(昭和44). 4. 1 観測課に火山担当調査官を設置。
- 1969(昭和44). 5. 27 桜島火山観測所に設置の56型高倍率地震計は、No1を桜島南岳火口に向けNo2はNo1に対して直角に設置していたが、No1を東西にNo2を南北に設置する。
- 1974(昭和49). 7. 11 鹿児島地方気象台4階事務室に火山性震動監視装置設置。
- 1974(昭和49). 7. 19 桜島火山観測所の62A型直視式電磁地震計撤去。62F型直視式電磁地震計設置。
- 1974(昭和49). 7. 19 有村傾斜計室(有村町)にBU73型傾斜観測装置設置(専用回線でテレメータ)。
- 1975(昭和50). 12. 27 有村傾斜計室に鹿屋地磁気観測所のプロトン磁力計を設置。観測開始。
- 1978(昭和53). 3. 29 桜島B点移設に伴い旧観測点(大字赤生原字鹿馬野)を廃止。
- 1978(昭和53). 3. 30 桜島B点春田山新観測点(大字赤生原揚ヶ谷)で観測開始。
- 1980(昭和55). 2. 29 有村傾斜計の観測廃止。
- 1981(昭和56). 4. 1 桜島D点(黒神)震動観測開始。
観測点 N31° 34.2' E130° 41.9' H=130m
送信点 N31° 34.0' E130° 42.6' H= 55m
桜島E点(高免)震動観測および傾斜観測開始。
観測点 N31° 36.5' E130° 41.2' H=135m
送信点 観測点に同じ。これより5点観測となる。
- 1986(昭和61). 11. 20 京都大学桜島火山観測所の傾斜、伸縮計のデータ分岐開始。
- 1987(昭和62). 6. 5 震動データ日本航空へ分岐開始。
- 1994(平成6). 2. 16 桜島A点にNTT回線を引き込み桜島火山観測所(St. 2→O点)廃止。
- 1994(平成6). 2. 25 桜島A点62F直視式電磁地震計、桜島B・C点62E型直視式電磁地震計をそれぞれ廃止。桜島A点に93F型直視式電磁地震計およびMA214型サーボ型加速時計設置。桜島B・C点に93E型直視式電磁地震計設置。
- 1994(平成6). 11. 8 桜島E点に長周期速度計設置。
- 1998(平成10). 2. 15 桜島F点(黒神町権現山)に埋設型傾斜計設置完了。
- 1998(平成10). 2. 16 桜島D点62F型直視式電磁地震計廃止、マークプロダクト社製L-4-3D設置。
- 1998(平成10). 2. 16 桜島D点送信所に空振計設置。
- 1998(平成10). 2. 17 桜島E点62F型直視式電磁地震計廃止、マークプロダクト社製L-4-3D設置。

- 1998(平成10). 3. 1 桜島F点(黒神町権現山)の埋設型傾斜計運用開始。
 1998(平成10). 3. 1 桜島E点(高免)の傾斜計観測終了。
 1998(平成10). 3. 1 桜島D点送信所に設置した空振計の運用開始。
 2000(平成12). 1. 1 新しい火山解析処理装置(VolPAS)1系のみ運用開始。
 2000(平成12). 3.16 旧火山解析処理装置(旧VolPAS)撤去。
 2000(平成12). 3.17 新しい火山解析処理装置(VolPAS)の2系を結合し運用開始。
 2001(平成13). 2.23 桜島島内3点到GPS観測装置設置。
 2001(平成13). 3. 7 鹿児島地方気象台にGPS監視装置を据え付け、運用開始。

地震計観測位置

石本式地震計(56型高倍率)地震計

観測点名	所在地	標高	観測期間
St. 1			1951年10月1日-1960年6月6日
A点(St. 2)	N 31° 35' E 130° 36'	71.7m	1960年5月19日-

可変容量型電磁地震計

観測点名	所在地	標高	観測期間
St. 1			1956年2月23日-1957年7月9日

56型直視式電磁地震計

観測点名	所在地	標高	観測期間
St. 1			1958年3月25日-1958年7月26日
A点(St. 2)	N 31° 35' E 130° 36'	71.7m	1960年5月11日-1964年11月13日 1962年1月1日-1963年7月19日
St. 3	N 31° 35.4' E 130° 36.2'	20	1957年4月9日-1958年8月10日 1958年7月26日-1960年12月26日
St. 5			1957年2月23日-1957年9月17日
St. 6			1957年2月23日-1957年4月4日
St. 7	N 31° 35.4' E 130° 37.2'	180	1958年8月10日-1959年7月29日
St. 101	N 31° 37.0' E 130° 40.2'	80	1959年2月12日-1959年6月10日

58型直視式電磁地震計

観測点名	所在地	標高	観測期間
A点(St. 2)	N 31° 35' E 130° 36'	71.7m	1962年3月7日-1965年6月25日
St. 6			1962年3月7日-1962年3月28日
St. 7	N 31° 35.4' E 130° 37.2'	180	1962年3月28日-1963年7月29日

62C型火山性震動観測装置(無線式)

観測点名	所在地	標高	観測期間
A点(St. 2)	N 31° 35' E 130° 36'	71.7m	1963年12月1日-1965年7月1日
B点	N 31° 35.5' E 130° 38.4'	460	1963年12月1日-1965年6月2日
	N 31° 35.5' E 130° 38.2'	340	1965年6月2日-
C点	N 31° 33.2' E 136° 38.7'	140	1963年12月1日-

62A型火山性震動観測装置(有線式)

観測点名	所在地	標高	観測期間
A点	N 31° 35' E 130° 36'	71.7m	1965年7月1日-

地質、地盤、地形

桜島火山観測点

◎ A地点 袴腰(鹿児島郡桜島町大字横山字羽山)

地形：火山地

地盤：桜島火山、側火口溶岩、扇状地堆積物

地質：砂、泥及び礫

地層の年代：完新世

◎ B地点 春日山(鹿児島郡桜島町大字赤生木)

地形：火山地

地盤：桜島火山、側火口溶岩、扇状地堆積物

地質：砂、泥及び礫

地層の年代：完新世

◎ C地点 湯之(鹿児島市東桜島町湯之)

地形：火山地

地盤：桜島火山、南岳火山、宮元溶岩

地質：溶岩流
地層の年代：完新世

◎ D地点 黒神(鹿児島市黒神町大字瀬戸)
地形：火山地
地盤：桜島火山、側火山口熔岩、文明溶岩
地質：溶岩流
地層の年代：完新世

◎ E地点 高免(鹿児島市高免町大字割狩)
地形：火山地
地盤：桜島火山、北岳火山、割石崎溶岩
地質：溶岩流
地層の年代：完新世

◎ F地点 黒神(鹿児島市黒神町権現山)
地形：火山地
地盤：桜島火山、側火山口溶岩、扇状地堆積物
地質：砂、泥及び礫
地層の年代：完新世

霧島:Kirishima

観測所来歴

1964(昭和39). 3. 29 霧島火山観測所庁舎竣工
鹿児島県始良郡霧島町田口2607、
N 31° 53.8' E 130° 53.2' h=790m

地震観測履歴

1963(昭和38). 10. 1 鹿児島地方気象台に第2火山係新設(霧島山担当)。
1964(昭和39). 7. 1 62A型火山性震動観測装置設置(有線隔測式3成分)。
観測開始、管理委託者：霧島町長 主務担当者：霧島町町営国民宿舎みやま荘管理
人乙種観測所を併設。
1966(昭和41). 3. 16 霧島観測所に56型高倍率計地震計(水平1成分)と刻時用ルロアー時計を設置し観
測開始。
1968(昭和43). 2. 21 えびの地震観測のため霧島火山観測所に職員駐在。
1968(昭和43). 3. 25 霧島観測所に停電用発動発電機を設置。
1968(昭和43). 9. 1 霧島火山観測所の職員駐在解除。
1970(昭和45). 12. 10 霧島の火山情報を年2回(6月、12月)定期に発表する。
1976(昭和51). 11. 25 霧島火山観測所テレメータ用ケーブル更新工事(観測点-火山観測所まで1200m)
同年12月15日工事終了。
1977(昭和52). 1. 24 霧島火山観測所のケーブル接続点に保安器設置。
1977(昭和52). 3. 10 霧島火山観測所の62型直視式電磁地震計撤去。
1977(昭和52). 3. 11 霧島火山観測所の電電公社専用回線引き込み工事。3月16日に検査合格。
1977(昭和52). 3. 11 霧島火山観測所の地震記録紙交換の委託業務(霧島町)は鹿児島地方気象台へのテ
レメータ化に伴い終了。
1977(昭和52). 3. 12 霧島山頂観測点および震動観測点A点の変換器交換。(水平2成分、上下1成分)
1977(昭和52). 3. 18 56型高倍率地震計、62A型直視式電磁地震計による観測終了。
震動観測点A点における62F型直視式電磁地震計による観測開始。
電電公社専用回線によるテレメータ送受信開始。
1980(昭和55). 4. 1 震動データ計数装置による火山性地震・微動の観測開始。
1980(昭和55). 4. 1 第1、第2火山係を廃止し現業班となる。
1983(昭和58). 1. 25 霧島火山観測所に交換器設置。予備回線でテレメータし、ペンレコーダにより記録。
1994(平成6). 2. 18 火山観測装置(VolPAS)設置。遠望観測装置新設。
1994(平成6). 2. 22 火山観測装置を新庁舎で接続。
1994(平成6). 2. 25 霧島観測所(送信所)を移設。(N31° 53.3'、E130° 52.1'、H=880m)
1994(平成6). 2. 25 鹿児島地方気象台が鹿児島市東郡元町4番1号、鹿児島第2合同庁舎に移転。鹿児
島合同庁舎8階で遠望観測を開始。
1994(平成6). 2. 25 霧島火山観測所(送信所)を旧中継点に移設。

- | | | | | | |
|--|--|-------|------------|--------------|---------|
| | | 観測点A点 | N31° 53.8' | E 130° 52.4' | H=1035m |
| | | 霧島送信所 | N31° 53.3' | E 130° 52.1' | H= 880m |
- 1999(平成11). 2. 17 霧島送信所に空振計設置。
 1999(平成11). 3. 1 霧島送信所の空振計運用開始。
 2000(平成12). 2. 5 東大地震研究所霧島火山観測所の震動データを鹿児島地方気象台に分岐。
 2000(平成12). 2. 6 分岐した東大震動データの解析処理開始。
 2001(平成13). 2. 2 霧島山にGPS観測装置(3点)設置。
 2001(平成13). 3. 7 鹿児島地方気象台にGPS監視装置を据え付け、運用開始。

地震計観測位置

62A型火山性震動観測装置

観測点名	所在地	標高	観測期間
A点	N 31° 53.8' E 130° 53.2'	h=1035m	1964年 7月 1日-

地質、地盤、地形

霧島山観測点

◎ A地点 (始良郡霧島町大字田口字霧島山)

地形：火山地

地盤：始良火山、軽石流、軽石凝灰角礫岩

地質：軽石凝灰角礫岩

地層の年代：第四紀-更新世